１．国土の現況及び気象の概況

（１）基本的な気象データ

① 平均気温の推移

日本の年平均気温は、長期的には 100 年あたり 1.40℃の割合で上昇しており、特に 1990 年代以降、高温となる年が頻出している。

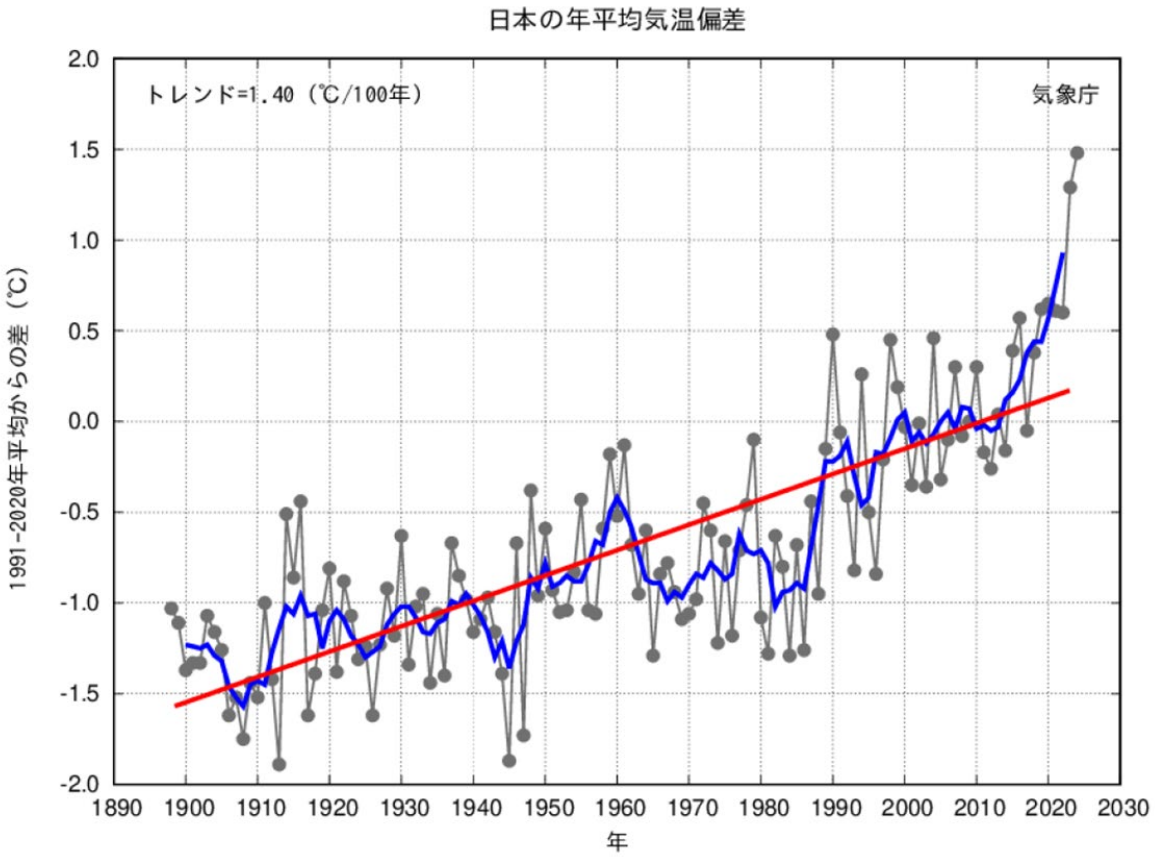


図　日本の年平均気温偏差

注：細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差
　　折れ線（青）：　５年移動平均値、直線（赤）：長期的な変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）。
　　基準値は 1991～2020 年の 30 年平均値。
（出典）気象庁ホームページ

② 降水量の推移

国内 51 地点で観測された降水量から計算した 2024 年の年平均降水量の 1991～2020 年平均基準に対する偏差は+231.6mm である。1898 年の統計開始から 1920 年代半ばまでと 1950 年代、2010 年代以降に多雨期がみられ、1970 年代から 2000 年代までは年ごとの変動が比較的大きくなっている。

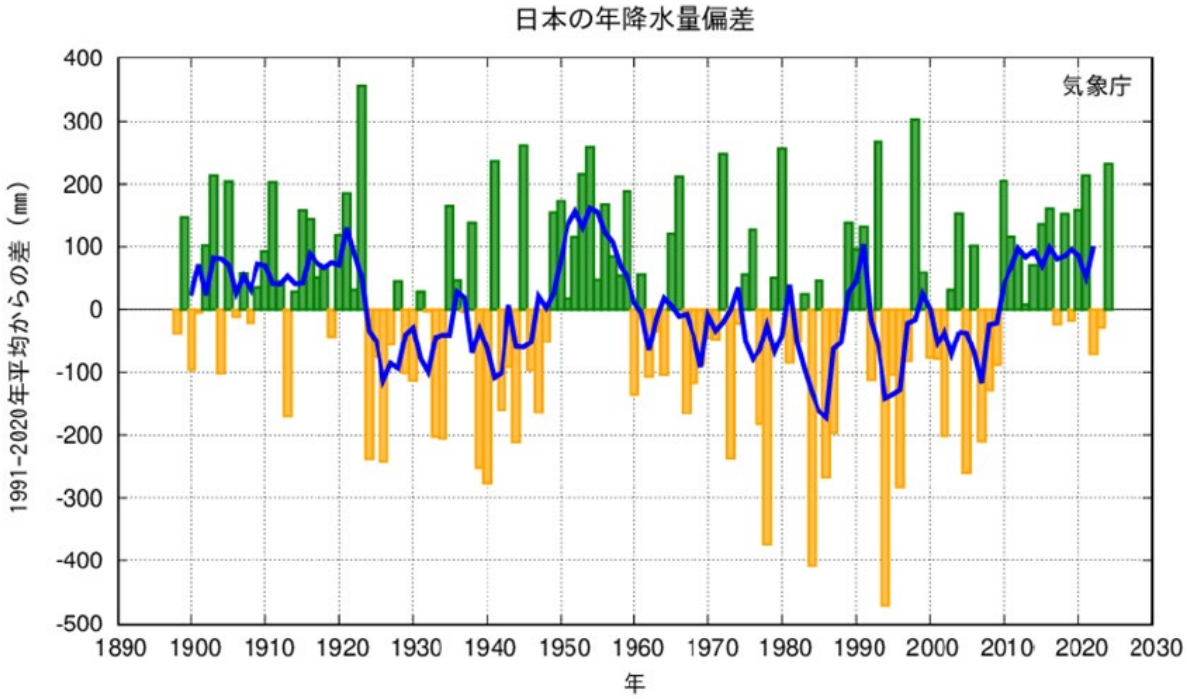
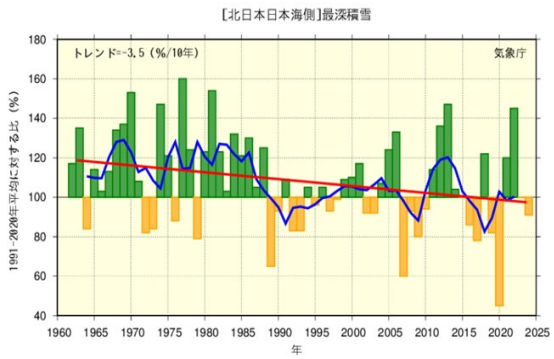


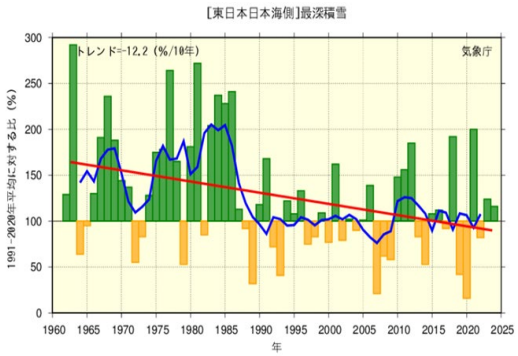
図　日本の年降水量偏差

注：棒グラフ：国内 51 地点での年降水量偏差（基準値に対する偏差で、mm であらわす）を平均した値
　　折れ線（青）：　５年移動平均値。
　　基準値は 1991～2020 年の 30 年平均値。
（出典）気象庁ホームページ

③ 積雪量の推移

いずれの地域も 1980 年代初めの極大期から 1990 年代初めにかけて大きく減少し、それ以降は 1980 年以前と比べて少ない状態が続いている。





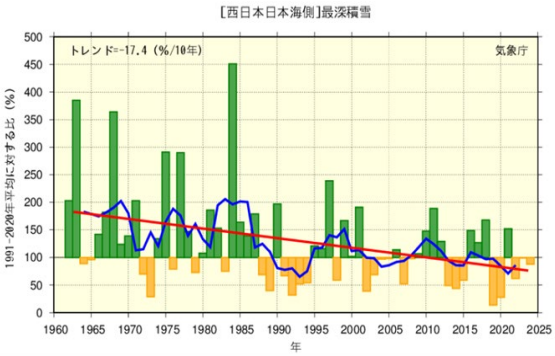


図　日本における年最深積雪の経年変化

注：棒グラフ：各年の基準値に対する比、折れ線（青）：５年移動平均値、
直線（赤）：長期的な変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）。
基準値は 1991～2020 年の 30 年平均値。
（出典）気象庁ホームページ

（２）地震災害

① 主要活断層帯の分布

図中の線は、114 の主要活断層帯を示したもので、日本の陸域とその周辺の沿岸域には 2,000 を超える活断層があると言われている。

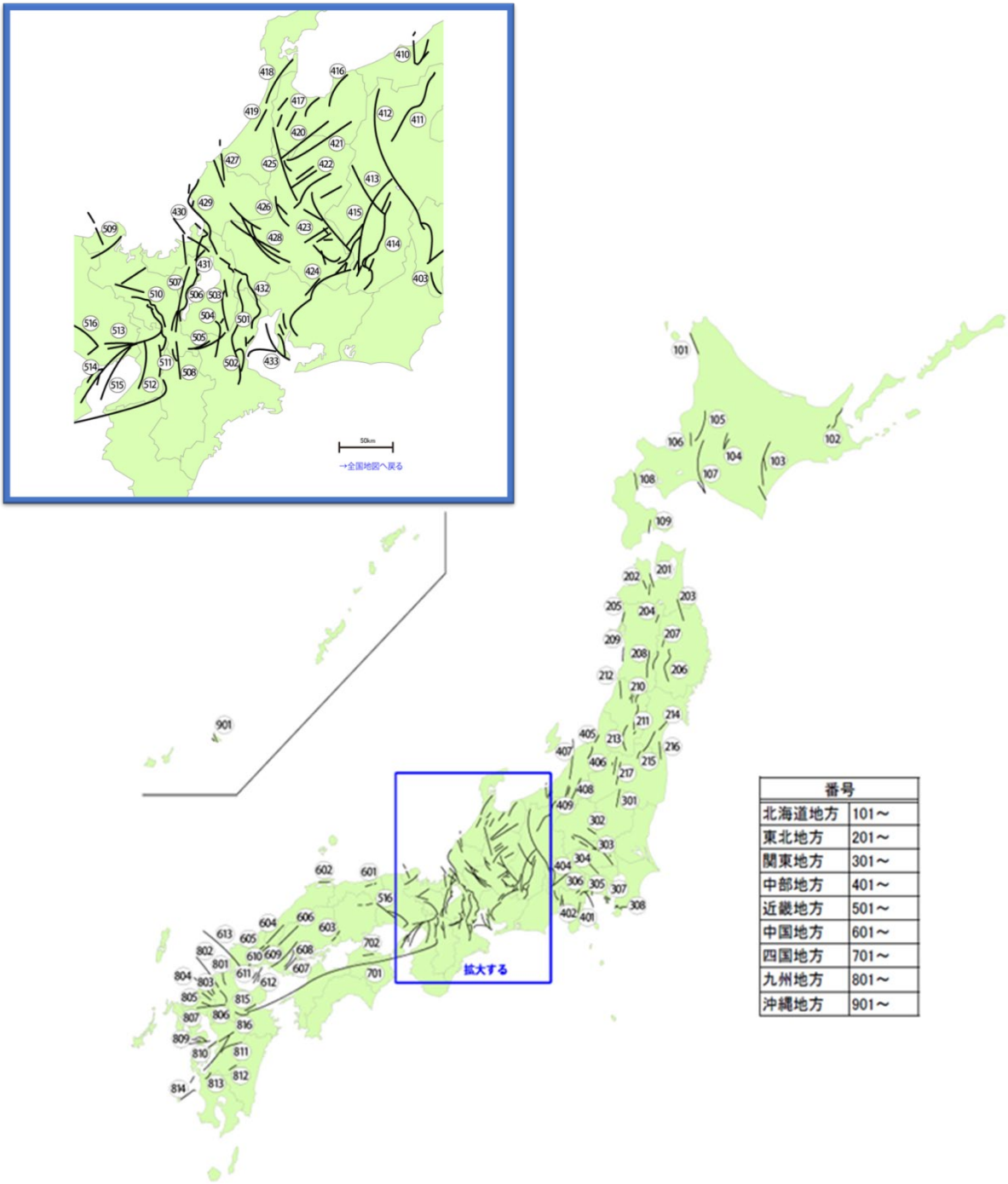


図　主要活断層帯の概略位置図

（出典）地震調査研究推進本部ホームページ

表　主要活断層帯

番号	断層の名称	番号	断層の名称
101	サロベツ断層帯	424	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯
102	標津断層帯	425	庄川断層帯
103	十勝平野断層帯	426	長良川上流断層帯
104	富良野断層帯	427	福井平野東縁断層帯
105	増毛山地東縁断層帯・沼田-砂川付近の断層帯	428	濃尾断層帯
106	当別断層	429	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯
107	石狩低地東縁断層帯	430	野坂・集福寺断層帯
108	黒松内低地断層帯	431	湖北山地断層帯
109	函館平野西縁断層帯	432	養老-桑名-四日市断層帯
201	青森湾西岸断層帯	433	伊勢湾断層帯
202	津軽山地西縁断層帯	501	鈴鹿東縁断層帯
203	折爪断層	502	布引山地東縁断層帯
204	花輪東断層帯	503	鈴鹿西縁断層帯
205	能代断層帯	504	頓宮断層
206	北上低地西縁断層帯	505	木津川断層帯
207	雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯	506	琵琶湖西岸断層帯
208	横手盆地東縁断層帯	507	三方・花折断層帯
209	北由利断層	508	京都盆地-奈良盆地断層帯南部（奈良盆地東縁断層帯）
210	新庄盆地断層帯	509	山田断層帯
211	山形盆地断層帯	510	三峠・京都西山断層帯
212	庄内平野東縁断層帯	511	生駒断層帯
213	長井盆地西縁断層帯	512	上町断層帯
214	長町-利府線断層帯	513	有馬-高槻断層帯
215	福島盆地西縁断層帯	514	六甲・淡路島断層帯
216	双葉断層	515	大阪湾断層帯
217	会津盆地西縁・東縁断層帯	516	山崎断層帯
301	関谷断層	601	鹿野-吉岡断層
302	大久保断層	602	宍道（鹿島）断層
303	深谷断層帯・綾瀬川断層（関東平野北西縁断層帯・元荒川断層帯）	603	長者ヶ原-芳井断層
304	立川断層帯	604	弥栄断層
305	伊勢原断層	605	地福断層
306	塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯（神縄・国府津－松田断層帯）	606	筒賀断層
307	三浦半島断層群	607	広島湾－岩国沖断層帯
308	鴨川低地断層帯	608	安芸灘断層帯
401	北伊豆断層帯	609	岩国－五日市断層帯
402	富士川河口断層帯	610	大原湖断層
403	身延断層	611	小郡断層
404	曽根丘陵断層帯	612	周防灘断層帯
405	櫛形山脈断層帯	613	菊川断層帯
406	月岡断層帯	701	中央構造線断層帯（金剛山地東縁-由布院）
407	長岡平野西縁断層帯	702	長尾断層帯
408	六日町断層帯	801	福智山断層帯
409	十日町断層帯	802	西山断層帯
410	高田平野断層帯	803	宇美断層
411	長野盆地西縁断層帯（信濃川断層帯）	804	警固断層帯
412	糸魚川－静岡構造線断層帯	805	日向峠-小笠木峠断層帯
413	境峠・神谷断層帯	806	水縄断層帯
414	伊那谷断層帯	807	佐賀平野北縁断層帯
415	木曽山脈西縁断層帯	809	雲仙断層群
416	魚津断層帯	810	布田川断層帯・日奈久断層帯
417	砺波平野断層帯・呉羽山断層帯	811	緑川断層帯
418	邑知潟断層帯	812	人吉盆地南縁断層
419	森本・富樫断層帯	813	出水断層帯
420	牛首断層帯	814	甑断層帯
421	跡津川断層帯	815	日出生断層帯
422	高山・大原断層帯	816	万年山-崩平山断層帯
423	阿寺断層帯	901	宮古島断層帯

（出典）地震調査研究推進本部ホームページをもとに内閣府作成

② 過去の主な被害地震の状況

ｉ）明治以降の主な被害地震

明治以降 1995 年までに、我が国で 100 人以上の死者・行方不明者を出した被害地震の分布は以下のとおりである。

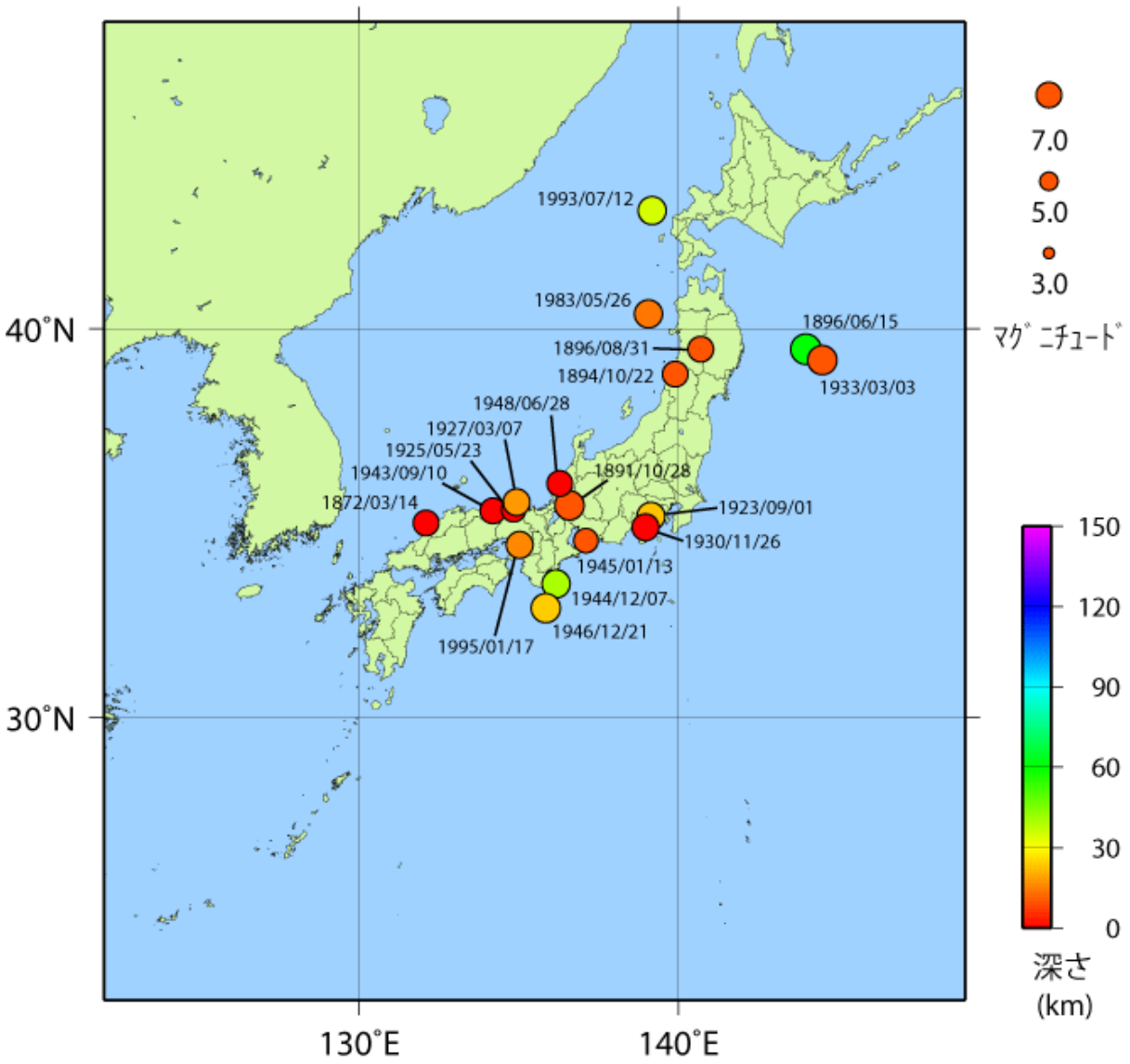


図　過去の被害地震

（出典）気象庁ホームページ

表　明治以降 1995 年までに、我が国で 100 人以上の死者・行方不明者を出した地震・津波

発生年月日	ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ (*1)	地震名	死者 行方不明者 (*2)	津波	最大震度 (*3)	最大震度を観測した観測点(地方)
明治5(1872)年3月14日	7.1	浜田地震	死者 約550	○	不明	－
明治24(1891)年10月28日	8.0	濃尾地震	死者 7,273		(6)	岐阜、愛知、滋賀、三重県の一部
明治27(1894)年10月22日	7.0	庄内地震	死者 726		(5)	山形県の西部
明治29(1896)年6月15日	8.2	明治三陸地震	死者 21,959	○	(2～3)	岩手県を中心に北海道、東北地方
明治29(1896)年8月31日	7.2	陸羽地震	死者 209		(5)	秋田、岩手、山形県の一部
大正12(1923)年9月1日	7.9	関東地震 (関東大震災)	死・不明 10万5千余	○	6	東京都 東京　など５点
大正14(1925)年5月23日	6.8	北但馬地震	死者 428		6	兵庫県　豊岡
昭和2(1927)年3月7日	7.3	北丹後地震	死者 2,925	○	6	京都府　宮津測候所　など２点
昭和5(1930)年11月26日	7.3	北伊豆地震	死者 272		6	静岡県　三島市東本町
昭和8(1933)年3月3日	8.1	昭和三陸地震	死・不明 3,064	○	5	岩手県　宮古市鍬ヶ崎　など６点
昭和18(1943)年9月10日	7.2	鳥取地震	死者 1,083		6	鳥取県　鳥取市吉方
昭和19(1944)年12月7日	7.9	東南海地震	死・不明 1,223	○	6	三重県　津市島崎町　など２点
昭和20(1945)年1月13日	6.8	三河地震	死者 2,306	○	5	三重県　津市島崎町
昭和21(1946)年12月21日	8.0	南海地震	死者 1,330	○	5	和歌山県　串本町潮岬　など17点
昭和23(1948)年6月28日	7.1	福井地震	死者 3,769		6	福井県　福井市豊島
昭和35(1960)年5月23日	9.5*	チリ地震津波	死・不明 139	○	－	震度１以上を観測した地点なし
昭和58(1983)年5月26日	7.7	日本海中部地震	死者 104	○	5	秋田県　秋田市山王　など３点
平成5(1993)年7月12日	7.8	北海道南西沖地震	死者 202 不明 28	○	5	北海道　寿都町新栄　など４点
平成7(1995)年1月17日	7.3	兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	死者 6,434 不明 3	○	7	神戸市等阪神淡路地域

注　*1　地震の規模（マグニチュード）、ただしチリ地震津波はモーメントマグニチュード。
　　*2　被害数は理科年表、総務省消防庁の資料による。上段は死者数、下段は行方不明者数を示す。死者・行方不明者の合計数を記載する場合は「死・不明」としている。
　　*3　1922 年以前の地震の震度については、地震報告・地震年報・気象要覧（中央気象台）によるものを括弧付きで掲載した。
　　なおこの期間の震度は、微・弱・強・烈の階級で記載してあるので、これに対応する震度を、１～６におきかえて表現してある。
（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

ⅱ）最近の主な被害地震

最近の主な被害地震（人的被害を伴う地震をいう。以下同じ。）について、平成８年～平成 17 年、平成 18 年～平成 27 年、平成 28 年以降について見る。平成８年～平成 17 年についてみると、日本付近で発生した主な被害地震の分布は以下のとおりである。

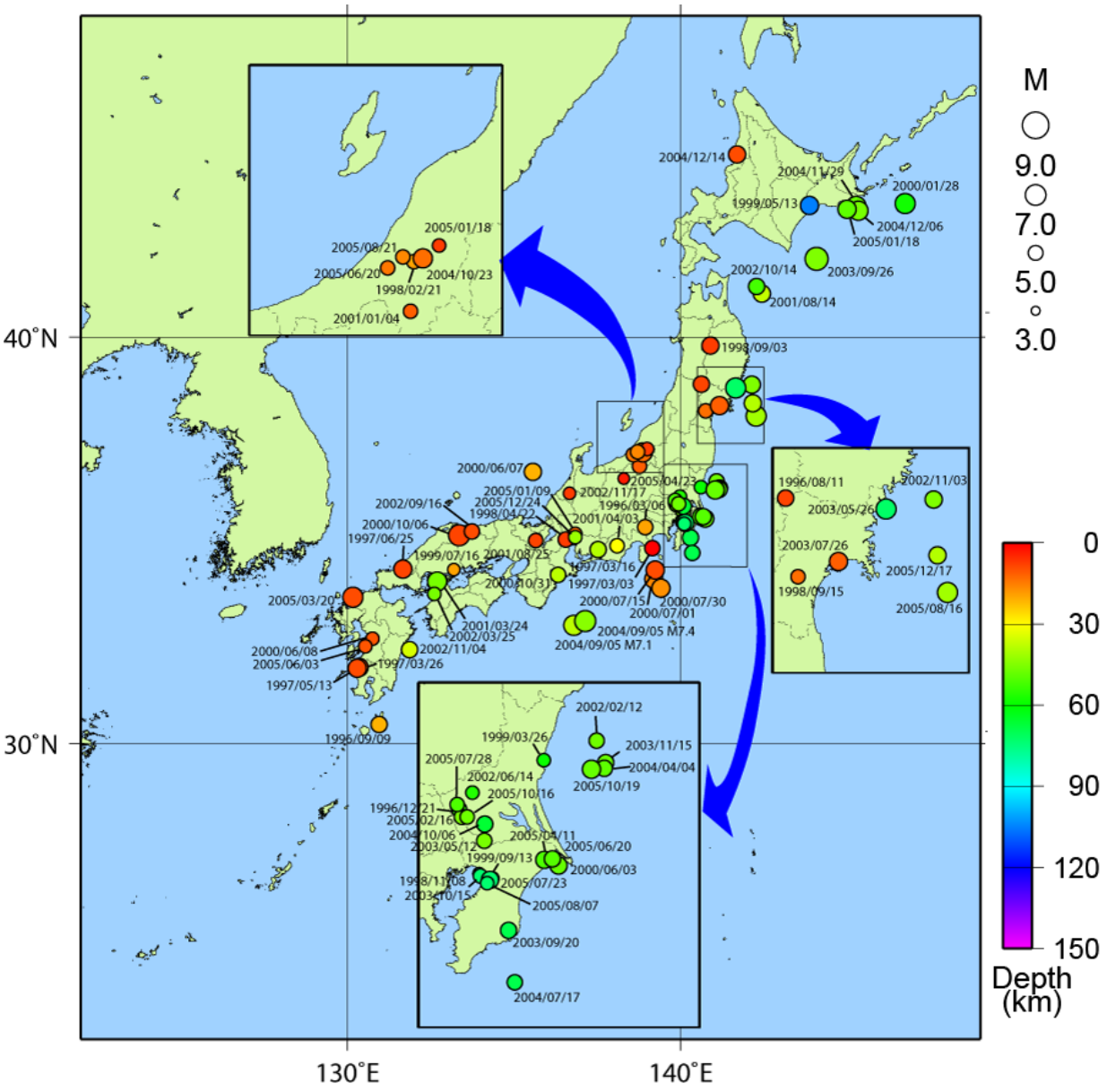


図　日本付近で発生した主な被害地震の震央分布（平成８年～平成 17 年）

（出典）気象庁ホームページ

主な被害地震のうち、最大震度５強以上の被害地震は以下のとおりである。

表　日本付近で発生した主な被害地震（平成８年～平成 17 年）

発生年月日	ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ	震央地名・地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成8年（1996年）3月6日	5.5	山梨県東部〔山梨県東部・富士五湖〕	負傷者8	住家一部破損86など	5	
平成8年（1996年）8月11日	6.1	秋田県内陸南部	負傷者16	住家半壊28 一部破損185など	5	
平成9年（1997年）3月16日	5.9	愛知県東部	負傷者4	住家一部破損2など	5強	
平成9年（1997年）3月26日	6.6	鹿児島県薩摩地方	負傷者37	住家全壊4　半壊34	5強	
平成9年（1997年）5月13日	6.4	鹿児島県薩摩地方	負傷者74	住家全壊4　半壊31	6弱	
平成9年（1997年）6月25日	6.6	山口県北部	負傷者2	住家全壊1　半壊2	5強	
平成10年（1998年）9月3日	6.2	岩手県内陸北部	負傷者9	道路被害など	6弱	
平成12年（2000年）7月1日	6.5	新島・神津島近海	死者1 負傷者15 *1	住家全壊15 住家半壊20 一部破損174など *2	6弱	7cm
平成12年（2000年）7月15日	6.3	新島・神津島近海			6弱	7cm
平成12年（2000年）7月30日	6.5	三宅島近海			6弱	14cm
平成12年（2000年）10月6日	7.3	鳥取県西部 平成12年（2000年）鳥取県西部地震	負傷者182	住家全壊435 半壊3,101など	6強	
平成13年（2001年）3月24日	6.7	安芸灘 平成13年（2001年）芸予地震	死者2 負傷者288	住家全壊70 半壊774など	6弱	
平成13年（2001年）4月3日	5.3	静岡県中部	負傷者8	住家一部破損80など	5強	
平成15年（2003年）5月26日	7.1	宮城県沖	負傷者174	住宅全壊2 住宅半壊21など	6弱	
平成15年（2003年）7月26日	6.4	宮城県北部〔宮城県中部〕	負傷者677	住宅全壊1276など 住宅半壊3809など	6強	
平成15年（2003年）9月26日	8.0	釧路沖〔十勝沖〕 平成15年（2003年）十勝沖地震	不明2 負傷者849	住宅全壊116棟 住宅半壊368棟など	6弱	255cm
平成16年（2004年）10月23日	6.8	新潟県中越地方 平成16年（2004年）新潟県中越地震	死者68 負傷者4,805	住家全壊3,175棟 住家半壊13,810棟など	7	
平成16年（2004年）11月29日	7.1	釧路沖	負傷者52	住宅一部破損4棟など	5強	12cm
平成16年（2004年）12月6日	6.9	釧路沖	負傷者12	校舎一部破損など	5強	
平成16年（2004年）12月14日	6.1	留萌支庁南部	負傷者8	住宅一部破損165棟	5強	
平成17年（2005年）1月18日	6.4	釧路沖	負傷者1	校舎一部破損など	5強	
平成17年（2005年）3月20日	7.0	福岡県西方沖〔福岡県北西沖〕	死者1 負傷者1,204	住家全壊144棟 住家半壊353棟など	6弱	
平成17年（2005年）4月11日	6.1	千葉県北東部	負傷者1	窓ガラス破損	5強	
平成17年（2005年）7月23日	6.0	千葉県北西部	負傷者38	住家一部破損12棟など	5強	
平成17年（2005年）8月16日	7.2	宮城県沖	負傷者100	住家全壊１棟 住家一部破損984棟	6弱	12cm
平成17年（2005年）8月21日	5.0	新潟県中越地方	負傷者2	なし	5強	

注：平成 18 年 10 月２日に震央地名を一部見直した。これにより、平成８年から平成 18 年 10 月１日までの被害のあった地震で、地震発生当時の震央地名と 現在の震央地名が違っているものについては、「地震発生当時の震央地名〔現在の震央地名〕」と併記した。
人的被害と物的被害は総務省消防庁による。
*1　地震の規模（マグニチュード）。
*2　2000 年７月１日～８月 18 日にかけて三宅島～新島・神津島近海で発生し震度５強以上を観測した地震による被害をまとめた値である。被害以外の項目については、期間内に発生した地震のうちＭの大きな地震３つを掲載した。
（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

平成 18 年～平成 27 年についてみると、日本付近で発生した主な被害地震の分布は以下のとおりである。

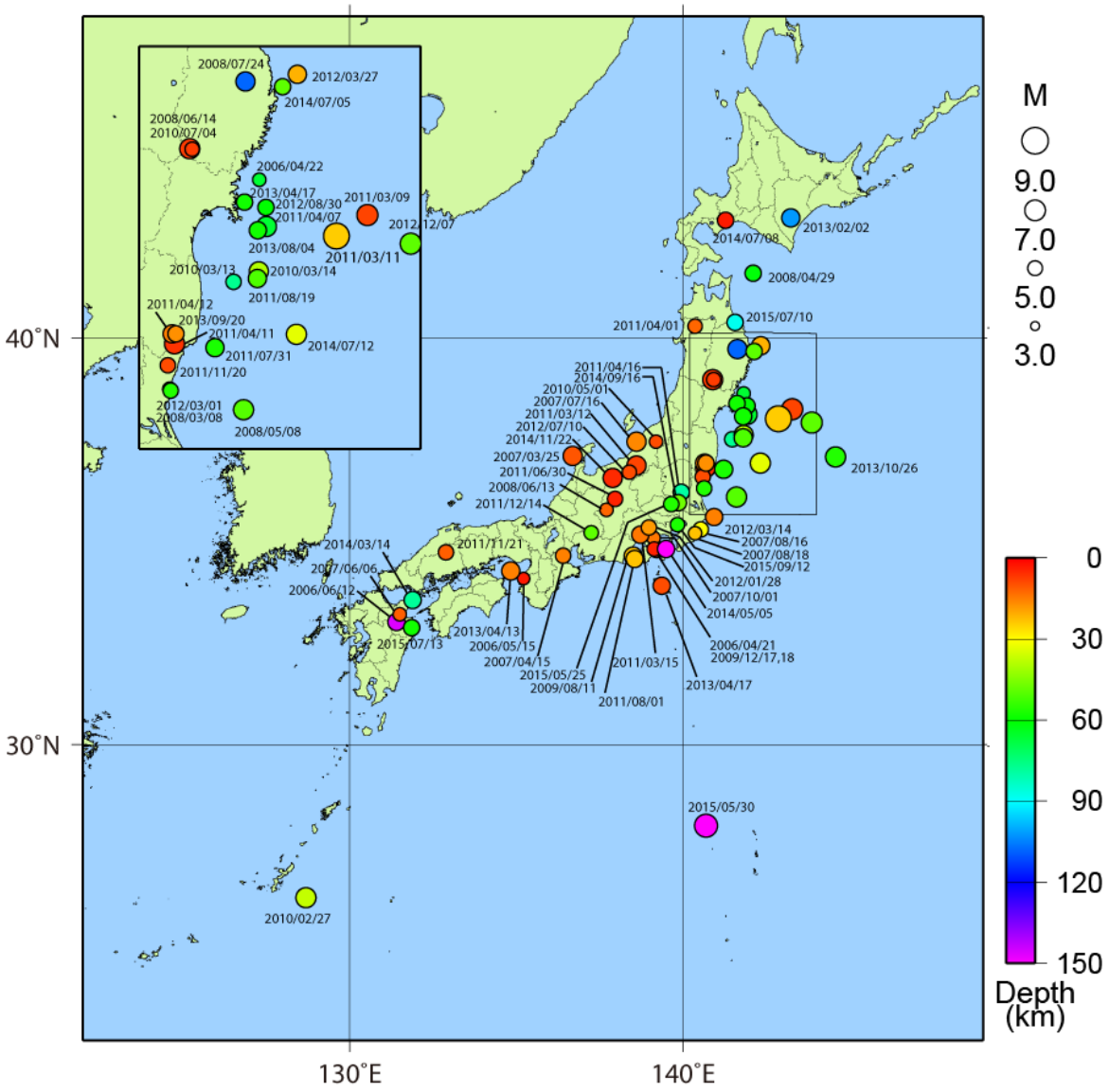


図　日本付近で発生した主な被害地震の震央分布（平成 18 年～平成 27 年）

（出典）気象庁ホームページ

主な被害地震のうち、最大震度５強以上の被害地震は以下のとおりである。

表　日本付近で発生した主な被害地震（平成 18 年～平成 27 年）

発生年月日	ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ	震央地名・地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成19年（2007年）3月25日	6.9	能登半島沖 平成19年（2007年）能登半島地震	死者1 負傷者356	住家全壊686棟 住家半壊1,740棟など	6強	22cm
平成19年（2007年）4月15日	5.4	三重県中部	負傷者13	住家一部破損122棟	5強	
平成19年（2007年）7月16日	6.8	新潟県上中越沖 平成19年（2007年）新潟県中越沖地震	死者15 負傷者2,346	住家全壊1,331棟 住家半壊5,710棟 住家一部破損37,633棟など	6強	32cm *2
平成19年（2007年）10月1日	4.9	神奈川県西部	負傷者2	住家一部破損5棟	5強	
平成20年（2008年）6月14日	7.2	岩手県内陸南部 平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震	死者17 不明6	住家全壊30棟 住家半壊146棟など	6強	
平成20年（2008年）7月24日	6.8	岩手県沿岸北部	死者1 負傷者210	住家全壊1棟 住家一部破損380棟	6弱	
平成21年（2009年）8月11日	6.5	駿河湾	死者1 負傷者319	住家半壊6棟 住家一部破損8,672棟	6弱	36cm
平成23年（2011年）3月11日	9.0 *1	三陸沖 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震	死者19,667 負傷者6,231 不明2,566 *3	住家全壊121,783棟 住家半壊280,965棟 住家一部破損745,162棟など *3 【平成30年９月７日現在】	7	9.3m以上 *4
平成23年（2011年）3月12日	6.7	長野県・新潟県県境付近	死者3 負傷者55 *5	住家全壊72棟 住家半壊427棟など *5 【平成29年３月31日現在】	6強	
平成23年（2011年）3月15日	6.4	静岡県東部	負傷者75	住家半壊103棟 住家一部破損984棟 【平成23年11月11日現在】	6強	
平成23年（2011年）4月1日	5.0	秋田県内陸北部	負傷1	住家一部破損2棟 【平成23年11月11日現在】	5強	
平成23年（2011年）4月7日	7.2	宮城県沖	死者4 負傷者296	*6 【平成25年３月26日現在】	6強	
平成23年（2011年）4月11日	7.0	福島県浜通り	死者4 負傷者10	*6 【平成25年３月26日現在】	6弱	
平成23年（2011年）4月12日	6.4	福島県中通り	負傷者1	*6 【平成25年３月26日現在】	6弱	
平成23年（2011年）4月16日	5.9	茨城県南部	負傷者6	なし 【平成23年11月11日現在】	5強	
平成23年（2011年）6月30日	5.4	長野県中部	死者1 負傷者17 *7	住家半壊24棟 住家一部損壊6,117棟 *7 【平成24年４月１日現在】	5強	
平成23年（2011年）7月31日	6.5	福島県沖	負傷者11	なし	5強	
平成23年（2011年）11月20日	5.3	茨城県北部	負傷者1	なし	5強	
平成24年（2012年）3月14日	6.1	千葉県東方沖	死者1 負傷者1	住家一部損壊3棟など	5強	
平成24年（2012年）8月30日	5.6	宮城県沖	負傷者4	なし	5強	
平成25年（2013年）2月2日	6.5	十勝地方南部	負傷者14	住家一部破損1棟	5強	
平成25年（2013年）4月13日	6.3	淡路島付近	負傷者35	住家全壊8棟 住家半壊101棟 住家一部破損8,305棟など	6弱	
平成25年（2013年）4月17日	6.2	三宅島近海	負傷者1	なし	5強	
平成25年（2013年）8月4日	6.0	宮城県沖	負傷者2	なし	5強	
平成25年（2013年）9月20日	5.9	福島県浜通り	負傷者2	住家一部破損2棟	5強	
平成26年（2014年）3月14日	6.2	伊予灘	負傷者21	住家一部破損 57棟	5強	
平成26年（2014年）11月22日	6.7	長野県北部	負傷者46	住家全壊77棟 住家半壊137棟 住家一部破損1,626棟など 【平成27年１月５日現在】	6弱	
平成27年（2015年）5月30日	8.1	小笠原諸島西方沖	負傷者8	住家一部破損2棟など	5強	
平成27年（2015年）7月13日	5.7	大分県南部	負傷者3	住家一部破損3棟	5強	

注：特に注釈を付けているものを除き、人的被害と物的被害は総務省消防庁による。

*1　地震の規模（マグニチュード）、ただし、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震はモーメントマグニチュード。

*2　地震調査研究推進本部　地震調査委員会によると、柏崎（新潟県の検潮所）で約１mの津波を観測した。

*3　人的被害及び物的被害については、平成 23 年３月 11 日に発生した「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」の余震による被害 および３月 11 日以降に発生した余震域外の地震で被害の区別が不可能なものも含む。

*4　観測施設が津波により被害を受けたためデータを入手できない期間があり、後続の波でさらに高くなった可能性がある。

*5　新潟県（平成 24 年３月９日現在）および長野県（平成 24 年 10 月１日現在）による。３月 12 日に発生した長野県・新潟県県境付近の地震の被害状況には、その余震による被害も含む。

*6　物的被害は、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震の被害に含まれている。

*7　長野県による。

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

平成 28 年以降（令和７年３月まで）、日本付近で発生した主な被害地震の分布は以下のとおりである。

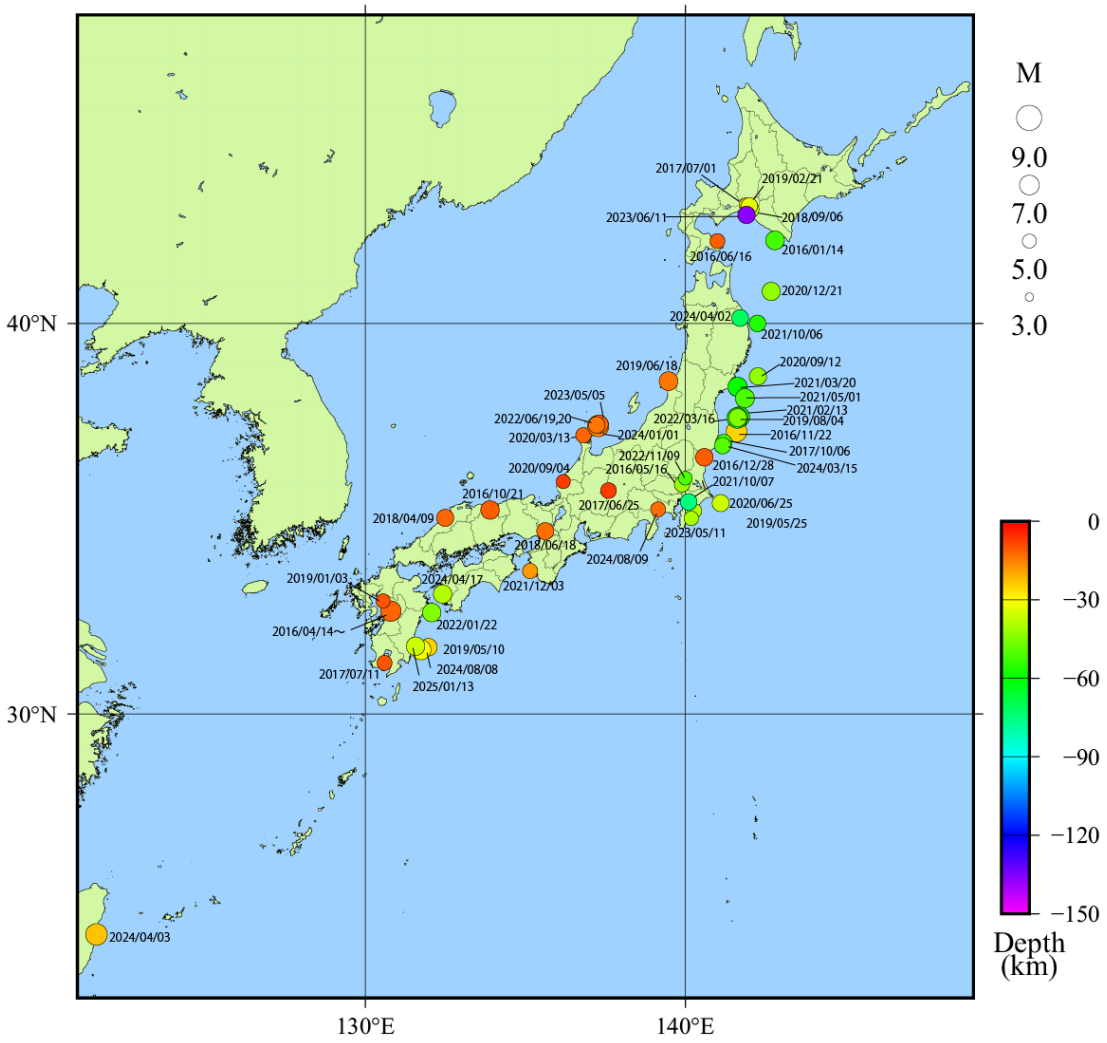


図　日本付近で発生した主な被害地震の震央分布（平成 28 年～令和７年３月）

（出典）気象庁ホームページ

平成 28 年以降（令和７年３月まで）、日本付近で発生した主な被害地震は以下のとおりである。

表　日本付近で発生した主な被害地震（平成 28 年～令和７年３月）

発生年月日	ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ	震央地名・地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成28年（2016年）4月14日～	7.3 *1	熊本県熊本地方など 平成28年（2016年）熊本地震	死者273 負傷者2,809 *2	住家全壊 8,667棟 住家半壊 34,719棟 住家一部破損 163,500棟など 【平成31年4月12日現在】	7 *3	
平成28年（2016年）6月16日	5.3	内浦湾	負傷者1	住家一部破損3棟	6弱	
平成28年（2016年）10月21日	6.6	鳥取県中部	負傷者32	住家全壊18棟 住家半壊112棟 住家一部破損15,095棟など 【平成30年3月22日現在】	6弱	
平成28年（2016年）12月28日	6.3	茨城県北部	負傷者2	住家半壊1棟 住家一部破損25棟 【平成29年11月9日現在】	6弱	
平成29年（2017年）6月25日	5.6	長野県南部	負傷者2	住家一部破損27棟 【平成29年7月3日現在】	5強	
平成29年（2017年）7月11日	5.3	鹿児島湾	負傷者1	なし 【平成29年7月18日現在】	5強	
平成30年（2018年）4月9日	6.1	島根県西部	負傷者9	住家全壊 16棟 住家半壊 58棟 住家一部破損 556棟など 【令和元年8月20日現在】	5強	
平成30年（2018年）6月18日	6.1	大阪府北部	死者6 負傷者462	住家全壊 21棟 住家半壊 483棟 住家一部破損 61,266棟など 【令和元年8月20日現在】	6弱	
平成30年（2018年）9月6日	6.7	胆振地方中東部 平成30年北海道胆振東部地震	死者43 負傷者782	住家全壊 469棟 住家半壊 1,660棟 住家一部破損 13,849棟など 【令和元年8月20日現在】	7	
平成31年（2019年）1月3日	5.1	熊本県熊本地方	負傷者4	住家一部破損 7棟 【平成31年1月11日現在】	6弱	
平成31年（2019年）2月21日	5.8	胆振地方中東部	負傷者6	住家一部破損 1棟 【平成31年3月1日現在】	6弱	
令和元年（2019年）6月18日	6.7	山形県沖	負傷者41	住家半壊 36棟 住家一部破損 1245棟など 【令和元年7月31日現在】	6強	11cm
令和2年（2020年）3月13日	5.5	石川県能登地方	負傷者2	なし 【令和2年3月23日現在】	5強	
令和2年（2020年）9月12日	6.2	宮城県沖	負傷者1 *4	なし 【令和2年9月14日現在】	4	
令和3年（2021年）2月13日	7.3	福島県沖	死者1 負傷者187	住家全壊69棟 住家半壊729棟 住家一部破損19,758棟など 【令和3年3月29日現在】	6強	
令和3年（2021年）3月20日	6.9	宮城県沖	負傷者11	住家一部破損2棟など 【令和3年3月29日現在】	5強	
令和3年（2021年）5月1日	6.8	茨城県沖	負傷者4	なし 【令和3年5月10日現在】	5強	
令和3年（2021年）10月6日	5.9	岩手県沖	負傷者3	住家一部破損1棟 【令和3年10月13日現在】	5強	
令和3年（2021年）10月7日	5.9	千葉県北西部	負傷者49	建物火災1件など 【令和3年11月26日現在】	5強	
令和4年（2022年）1月22日	6.6	日向灘	負傷者13	住家一部破損1棟 【令和4年1月24日現在】	5強	
令和4年（2022年）3月16日	7.4	福島県沖	死者4 負傷者247	住家全壊217棟 住家半壊4,556棟 住家一部破損52,162棟 【令和4年11月18日現在】	6強	20cm
令和4年（2022年）6月19日	5.0	石川県能登地方	負傷者7	住家一部破損 62棟 【令和4年11月18日現在】	5強	
令和4年（2022年）6月20日	5.4				6弱	
令和4年（2022年）11月9日	4.9	茨城県南部	負傷者1	なし 【令和4年11月16日現在】	5強	
令和5年（2023年）5月5日	5.9	能登半島沖	死者 1 負傷者49	住家全壊 30棟 住家半壊 169棟 住家一部破損 535棟など 【令和5年6月7日現在】	5強	
	6.5				6強	
令和5年（2023年）5月11日	5.2	千葉県南部	負傷者9	住家一部破損 17棟など 【令和5年5月18日現在】	5強	
令和5年（2023年）6月11日	6.2	宮城県沖	負傷者1	なし 【令和5年6月19日現在】	5弱	
令和6年（2024年）1月1日	7.6	石川県能登地方 令和6年能登半島地震*5	死者515 負傷者 1,394	住家全壊 6,461棟 住家半壊 23,336棟 住家一部破損 125,929棟など 【令和7年1月28日現在】	7	80cm
令和6年（2024年）3月15日	5.8	福島県沖	負傷者4	なし 【令和6年3月22日現在】	5弱	
令和6年（2024年）4月2日	6.0	岩手県沿岸北部	負傷者2	なし 【令和6年4月9日現在】	5弱	
令和6年（2024年）4月3日	7.7	台湾付近	負傷者2	なし 【令和6年4月5日現在】	4	27cm
令和6年（2024年）4月17日	6.6	豊後水道	負傷者16	住家一部破損 10棟 【令和6年4月25日現在】	6弱	
令和6年（2024年）8月8日	7.1	日向灘	負傷者16	住家全壊 1棟 住家半壊 1棟 住家一部破損 81棟 【令和6年11月21日現在】	6弱	51cm
令和6年（2024年）8月9日	5.3	神奈川県西部	負傷者3	住家一部破損 6棟 【令和6年11月21日現在】	5弱	
令和7年（2025年）1月13日	6.6	日向灘	負傷者4	住家一部破損 2棟 【令和7年1月21日現在】	5弱	23cm

注：特に注釈を付けているものを除き、人的被害と物的被害は総務省消防庁による。

*1　「平成 28 年（2016 年）熊本地震」における最大規模の地震（４月 16 日１時 25 分熊本県熊本地方の地震）を記載している。

*2　死者数には、震災後における災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者数のうち、市町村において災害が原因で死亡したものと認められた死者、及び６月 19 日から 25 日に発生した被害のうち熊本地震との関連が認められた死者を含む。

*3　４月 14 日 21 時 26 分熊本県熊本地方の地震及び４月 16 日１時 25 分熊本県熊本地方の地震の最大震度を記載している。

*4　宮城県による。

*5　「令和６年能登半島地震」は、１月１日の M7.6 の地震及び令和２年 12 月以降の一連の地震活動を指す。注をつけた地震の人的被害及び物的被害は１月１日の地震以降の被害を記載している。

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

③ 想定される主な海溝型地震

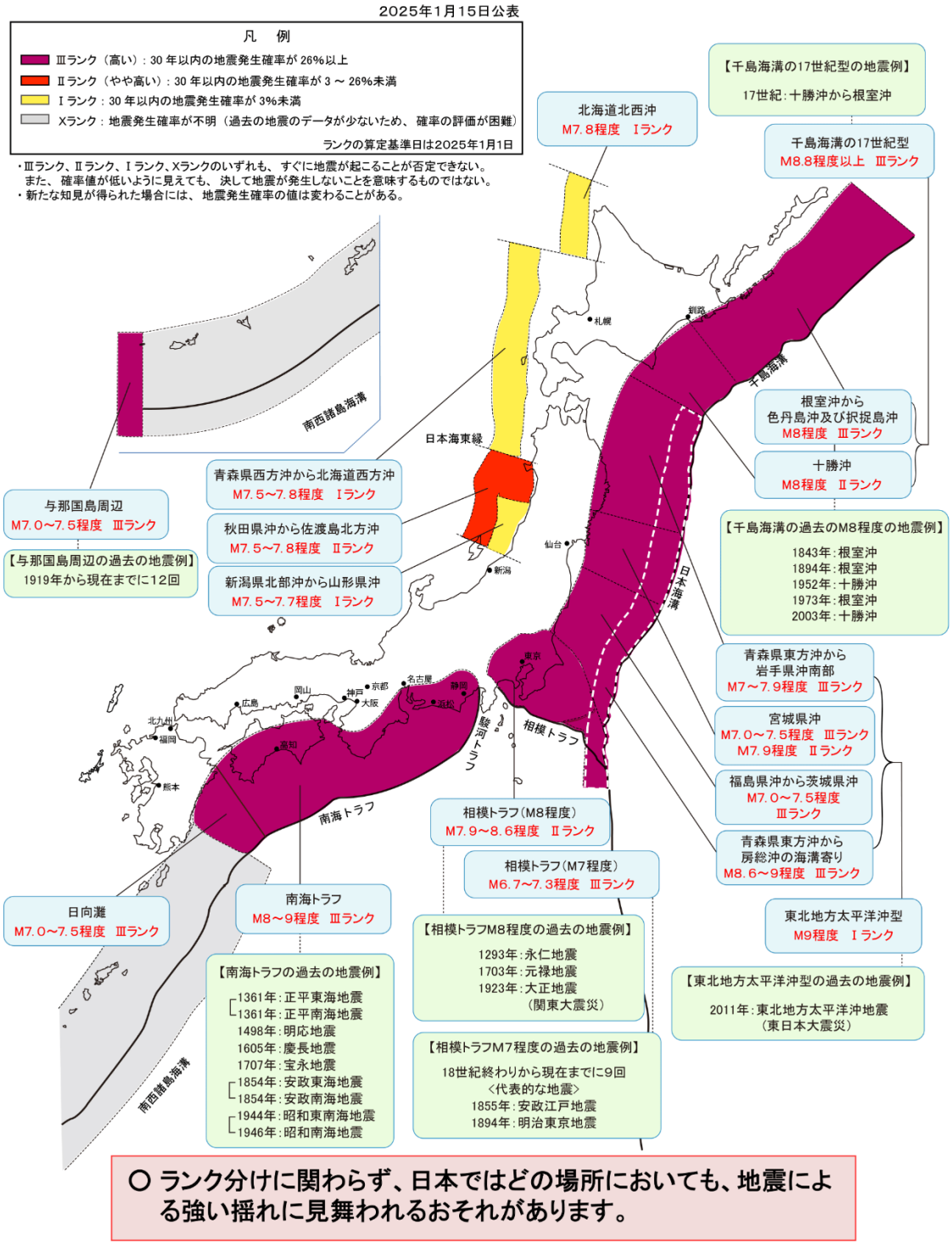


図　発生が懸念される主な海溝型地震

（出典）地震調査研究推進本部ホームページ（令和 7 年 1 月 15 日現在）

④ 南海トラフ地震で想定される被害

南海トラフ地震で想定される主な被害は下表及び下図のとおりである。超広域にわたる強い揺れと巨大な津波の発生により、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生し、我が国全体の国民生活・経済活動に極めて深刻な影響が生じる、まさに国難とも言える巨大災害になるものと想定されている。

表　南海トラフ地震で想定される主な被害

項目	被害の最大値
全壊及び焼失	約 235.0 万棟（冬・夕方に発生）
死者	約 29 万 8,000 人（冬・深夜に発生）
上水道（断水）	約 3,690 万人
下水道（利用困難）	約 3,570 万人
電力（停電）	約 2,950 万軒
固定電話（通話不能）	約 1,310 万回線
都市ガス（供給停止）	約 175 万戸
避難者	約 1,230 万人
食料不足	約 1,990 万食
飲料水不足	約 4,370 万リットル
災害廃棄物	約 4 億 2,000 万トン
資産等への影響（経済被害）	224 兆 9,000 億円
経済活動への影響（経済被害）	45 兆 4,000 億円

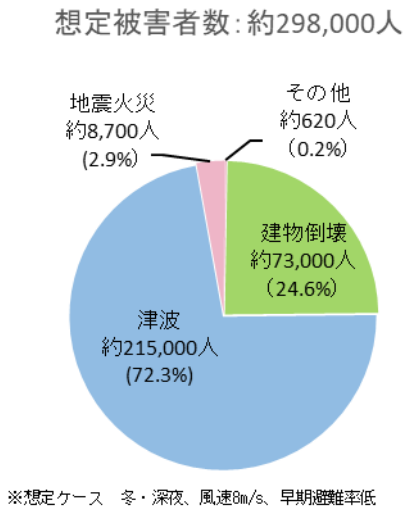


図　南海トラフ地震で想定される死者の内訳

（出典）中央防災会議　防災対策実行会議　南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ　「南海トラフ巨大地震　最大クラスの地震における被害想定について【定量的な被害量】　令和７年３月」を基に内閣府作成

⑤ 首都直下地震で想定される被害

首都直下地震で想定される主な被害は下表及び下図のとおりである。首都直下地震では、首都中枢機能への影響が懸念されているほか、地震発生直後から火災が連続的、同時に多発し、地震に伴う大規模な断水による消火栓の機能停止、同時多発火災による消防力の分散等により、木造住宅密集市街地が広域的に連担している地区を中心に、大規模な延焼火災に至ることが想定される。

表　首都直下地震で想定される主な被害

項目	被害の最大値
全壊及び焼失	約６１万棟（冬・夕方に発生）
死者	約２万３０００人（冬・夕方に発生）
上水道（断水）	約１４４０万人
下水道（利用困難）	約１５０万人
電力（停電）	約１２２０万軒
固定電話（通話不能）	約４７０万回線
都市ガス（供給停止）	約１５９万戸
避難者	約７２０万人
食料不足	約３４００万食
飲料水不足	約１７００万リットル
災害廃棄物	約９８００万トン
資産等への影響（経済被害）	４７兆４０００億円
経済活動への影響（経済被害）	４７兆９０００億円

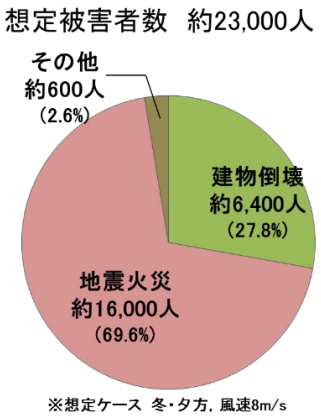


図　首都直下地震で想定される死者の内訳

（出典）中央防災会議　首都直下地震対策検討ワーキンググループ　「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）　平成 25 年 12 月」を基に内閣府作成

（３）海岸線延長距離

海岸線延長約 35,268 kmのうち海岸保全区域に指定されている海岸の延長は約 40.6%にあたる 14,305 kmあり、他は海岸管理者が管理する一般公共海岸区域又は道路護岸、鉄道護岸、保安林などの他目的から管理されているもの及び天然海岸といった国土保全上の管理を要しないものなどである。

海岸保全区域のうち海岸保全施設により防御されている海岸（有施設延長）は約 9,827 kmで海岸線延長に対しては約 27.9%、海岸保全区域延長に対しては約 68.7%、二線堤を除く海岸保全区域延長に対しては約 71.4%である。

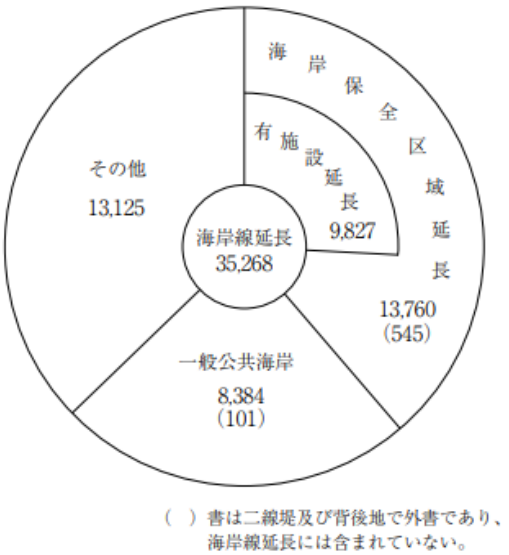


図　海岸の概況（単位：km）

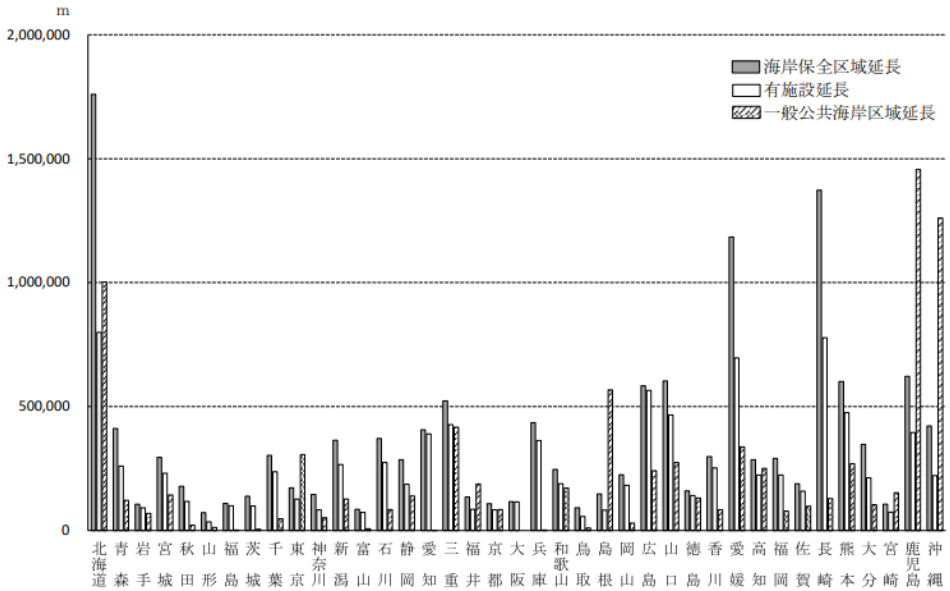


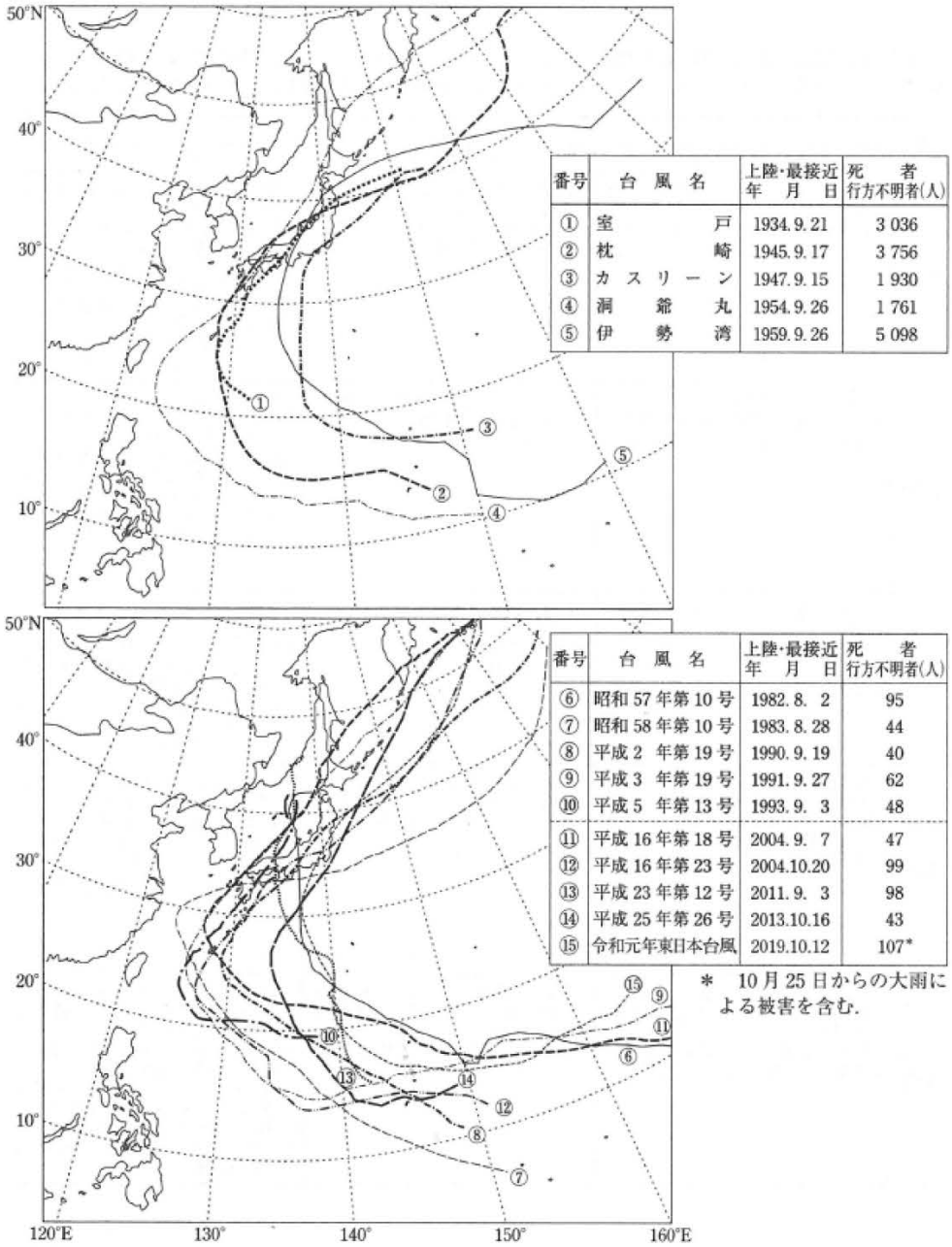
図　都道府県別海岸線現況（単位：km）

（出典）国土交通省「海岸統計（令和６年度版）」

（４）風水害

① 大きな災害をもたらした台風の進路

過去に日本に大きな災害をもたらした台風の多くは、南海上から放物線を描くように日本付近を通過する経路をとっている。



番号	台風名	上陸・最接近 年 月 日	死者 行方不明者(人)
①	室戸	1934.9.21	3 036
②	枕崎	1945.9.17	3 756
③	カスリーン	1947.9.15	1 930
④	洞爺丸	1954.9.26	1 761
⑤	伊勢湾	1959.9.26	5 098

番号	台風名	上陸・最接近 年 月 日	死者 行方不明者(人)
⑥	昭和57年第10号	1982.8. 2	95
⑦	昭和58年第10号	1983.8.28	44
⑧	平成2 年第19号	1990.9.19	40
⑨	平成3 年第19号	1991.9.27	62
⑩	平成5 年第13号	1993.9. 3	48
⑪	平成16年第18号	2004.9. 7	47
⑫	平成16年第23号	2004.10.20	99
⑬	平成23年第12号	2011.9. 3	98
⑭	平成25年第26号	2013.10.16	43
⑮	令和元年東日本台風	2019.10.12	107*

図　顕著台風と近年の主な台風の経路

注：上図は死者・行方不明者を 1,500 人以上出した 1981 年以前の台風の経路
　　下図は死者・行方不明者を 40 人以上出した 1982 年以降の台風の経路
（出典）国立天文台編「理科年表　令和７年　第 98 冊」

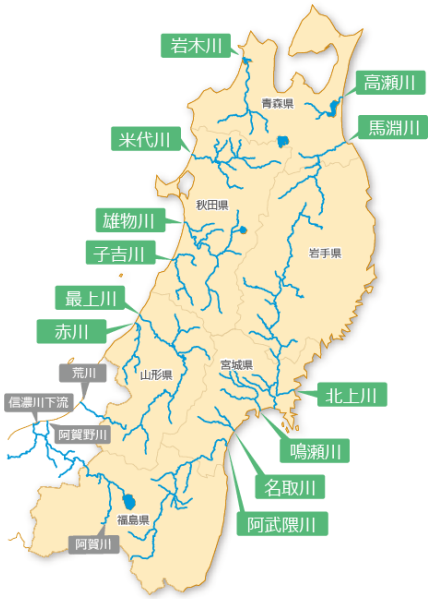
② 一級河川の状況

我が国の一級河川は、109 一級水系からなっている。

北海道

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
天塩川	256km	5,590km²	9万人
渚滑川	84km	1,240km²	1万人
湧別川	87km	1,480km²	3万人
常呂川	120km	1,930km²	14万人
網走川	115km	1,380km²	5万人
留萌川	44km	270km²	2万人
石狩川	268km	14,330km²	313万人
尻別川	126km	1,640km²	3万人
後志利別川	80km	720km²	1万人
鵡川	135km	1,270km²	1万人
沙流川	104km	1,350km²	1万人
釧路川	154km	2,510km²	17万人
十勝川	156km	9,010km²	34万人

東北



水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
岩木川	102km	2,540km²	47万人
高瀬川	64km	867km²	8万人
馬淵川	142km	2,050km²	18万人
北上川	249km	10,150km²	148万人
鳴瀬川	89km	1,130km²	18万人
名取川	55km	939km²	47万人
阿武隈川	239km	5,400km²	136万人
米代川	136km	4,100km²	28万人
雄物川	133km	4,710km²	60万人
子吉川	61km	1,190km²	8万人
最上川	229km	7,040km²	96万人
赤川	70km	857km²	11万人

関東

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
久慈川	124km	1,490km²	20万人
那珂川	150km	3,270km²	92万人
利根川	322km	16,840km²	1,279万人
荒川	173km	2,940km²	976万人
多摩川	138km	1,240km²	380万人
鶴見川	43km	235km²	196万人
相模川	109km	1,680km²	133万人
富士川	128km	3,990km²	160万人

（出典）国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

北陸

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
荒川	73km	1,150km²	4万人
阿賀野川	210km	7,710km²	56万人
信濃川	367km	11,900km²	295万人
関川	64km	1,140km²	21万人
姫川	60km	722km²	2万人
黒部川	85km	682km²	6万人
常願寺川	56km	368km²	3万人
神通川	120km	2,720km²	38万人
庄川	115km	1,180km²	3万人
小矢部川	68km	667km²	30万人
手取川	72km	809km²	33万人
梯川	42km	271km²	16万人

中部

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
狩野川	46km	852km²	64万人
安倍川	51km	567km²	17万人
大井川	168km	1,280km²	8万人
菊川	28km	158km²	7万人
天竜川	213km	5,090km²	72万人
豊川	77km	724km²	59万人
矢作川	118km	1,830km²	74万人
庄内川	96km	1,010km²	430万人
木曽川	229km	9,100km²	190万人
鈴鹿川	38km	323km²	11万人
雲出川	55km	550km²	9万人
櫛田川	87km	436km²	17万人
宮川	91km	920km²	14万人

近畿

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
由良川	146km	1,880km²	32万人
淀川	75km	8,240km²	1,100万人
大和川	68km	1,070km²	215万人
円山川	68km	1,300km²	14万人
加古川	96km	1,730km²	64万人
揖保川	70km	810km²	70万人
紀の川	136km	1,750km²	67万人
熊野川	183km	2,360km²	5万人
九頭竜川	116km	2,930km²	67万人
北川	30km	210km²	2万人

（出典）国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

中国

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
千代川	52km	1,190km²	20万人
天神川	32km	490km²	6万人
日野川	77km	870km²	6万人
斐伊川	153km	2,540km²	50万人
江の川	194km	3,900km²	21万人
高津川	81km	1,090km²	3万人
吉井川	133km	2,110km²	28万人
旭川	142km	1,810km²	33万人
高梁川	111km	2,670km²	26万人
芦田川	86km	860km²	27万人
太田川	103km	1,710km²	102万人
小瀬川	59km	340km²	2万人
佐波川	56km	460km²	3万人

四国

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
吉野川	194km	3,750km²	61万人
那賀川	125km	874km²	5万人
土器川	33km	127km²	4万人
重信川	36km	445km²	24万人
肱川	103km	1,210km²	10万人
物部川	71km	508km²	4万人
仁淀川	124km	1,560km²	10万人
四万十川	196km	2,186km²	9万人

九州

水系名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
遠賀川	61km	1,026km²	62万人
山国川	56km	540km²	3万人
筑後川	143km	2,863km²	109万人
矢部川	61km	647km²	16万人
松浦川	47km	446km²	10万人
六角川	47km	341km²	12万人
嘉瀬川	57km	368km²	12万人
本明川	28km	249km²	9万人
菊池川	71km	996km²	21万人
白川	74km	480km²	14万人
緑川	76km	1,100km²	54万人
球磨川	115km	1,880km²	13万人
大分川	55km	650km²	26万人
大野川	107km	1,465km²	21万人
番匠川	38km	464km²	5万人
五ヶ瀬川	106km	1,820km²	13万人
小丸川	75km	474km²	3万人
大淀川	107km	2,230km²	60万人
川内川	137km	1,600km²	20万人
肝属川	34km	485km²	12万人

（出典）国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

（５）火山の分布

活火山の数は、全国で 111 火山となっている。

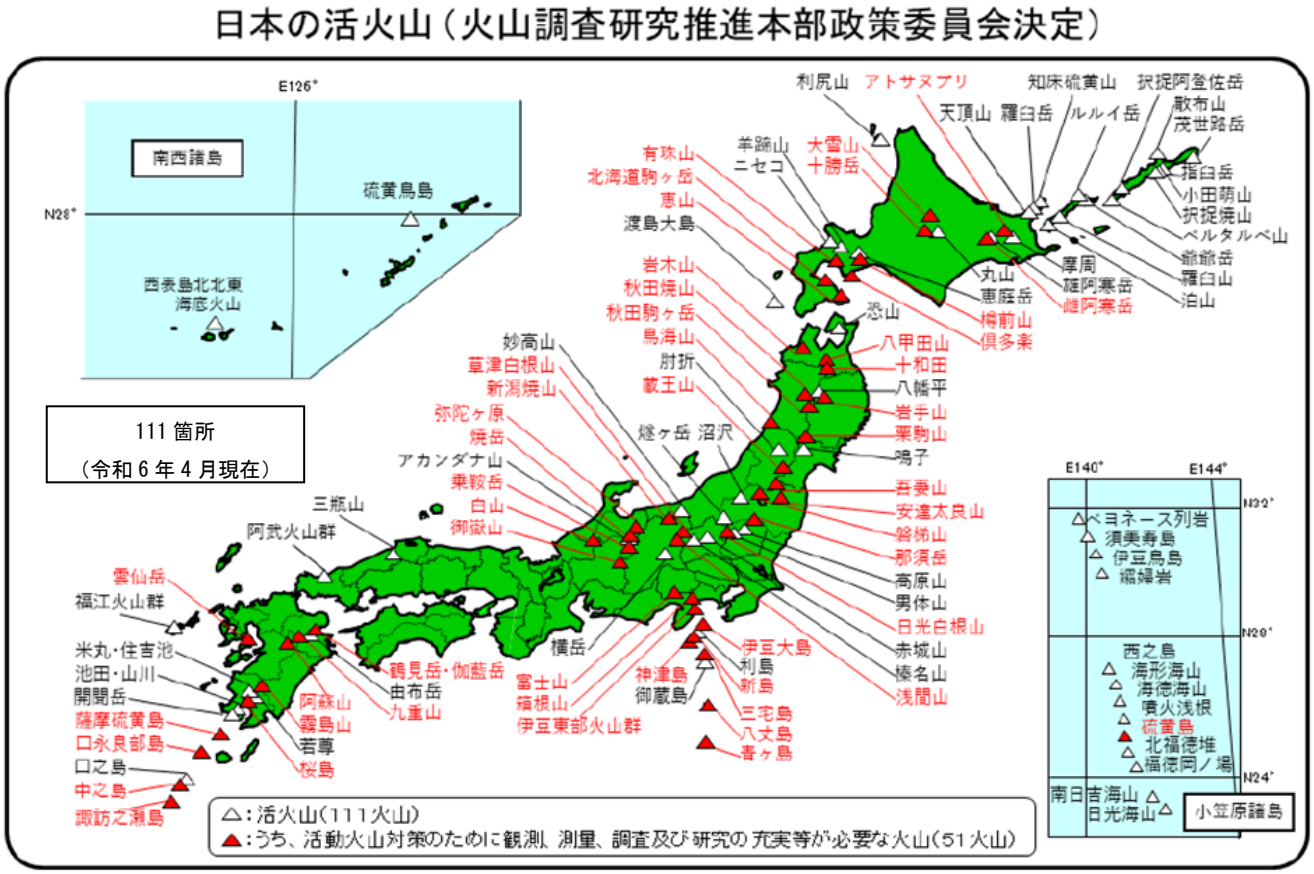


図　日本の活火山の分布

注：活火山は、概ね過去 1 万年以内に噴火した火山及び現在活発な噴気活動のある火山
注：活動火山対策のために観測、測量、調査及び研究の充実等が必要な火山は、火山噴火予知連絡会によって、今後 100 年程度の中長期的な噴火の可能性及び社会的影響を踏まえ、「火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要な火山」として選定された 51 火山
（出典）火山調査研究推進本部ホームページ

表　日本の活火山の一覧

No.	火山名	所在地	活動火山対策のために観測、測量、調査及び研究の充実等が必要な火山
1	知床硫黄山	北海道	
2	羅臼岳	北海道	
3	天頂山	北海道	
4	摩周	北海道	
5	アトサヌプリ	北海道	●
6	雄阿寒岳	北海道	
7	雌阿寒岳	北海道	●
8	丸山	北海道	
9	大雪山	北海道	●
10	十勝岳	北海道	●
11	利尻山	北海道	
12	樽前山	北海道	●
13	恵庭岳	北海道	
14	倶多楽	北海道	●
15	有珠山	北海道	●
16	羊蹄山	北海道	
17	ニセコ	北海道	
18	北海道駒ヶ岳	北海道	●
19	恵山	北海道	●
20	渡島大島	北海道	
21	恐山	青森県	
22	岩木山	青森県	●
23	八甲田山	青森県	●
24	十和田	青森県・秋田県	●
25	秋田焼山	秋田県	●
26	八幡平	岩手県・秋田県	
27	岩手山	岩手県	●
28	秋田駒ヶ岳	岩手県・秋田県	●
29	鳥海山	秋田県・山形県	●
30	栗駒山	岩手県・宮城県・秋田県	●
31	鳴子	宮城県	
32	肘折	山形県	
33	蔵王山	宮城県・山形県	●
34	吾妻山	山形県・福島県	●
35	安達太良山	福島県	●
36	磐梯山	福島県	●
37	沼沢	福島県	
38	燧ヶ岳	福島県	
39	那須岳	栃木県	●
40	高原山	栃木県	
41	男体山	栃木県	
42	日光白根山	栃木県・群馬県	●
43	赤城山	群馬県	
44	榛名山	群馬県	
45	草津白根山	群馬県	●
46	浅間山	群馬県・長野県	●
47	横岳	長野県	
48	新潟焼山	新潟県	●
49	妙高山	新潟県	
50	弥陀ヶ原	富山県	●
51	焼岳	長野県・岐阜県	●
52	アカンダナ山	長野県・岐阜県	
53	乗鞍岳	長野県・岐阜県	●
54	御嶽山	長野県・岐阜県	●
55	白山	石川県・岐阜県	●
56	富士山	山梨県・静岡県	●
57	箱根山	神奈川県	●
58	伊豆東部火山群	静岡県	●
59	伊豆大島	東京都	●
60	利島	東京都	
61	新島	東京都	●
62	神津島	東京都	●
63	三宅島	東京都	●
64	御蔵島	東京都	
65	八丈島	東京都	●
66	青ヶ島	東京都	●
67	ベヨネース列岩	東京都	
68	須美寿島	東京都	
69	伊豆鳥島	東京都	
70	孀婦岩	東京都	
71	西之島	東京都	
72	海形海山	東京都	
73	海徳海山	東京都	
74	噴火浅根	東京都	
75	硫黄島	東京都	●
76	北福徳堆	東京都	
77	福徳岡ノ場	東京都	
78	南日吉海山	東京都	
79	日光海山	東京都	
80	三瓶山	島根県	
81	阿武火山群	山口県	
82	鶴見岳・伽藍岳	大分県	●
83	由布岳	大分県	
84	九重山	大分県	●
85	阿蘇山	熊本県	●
86	雲仙岳	長崎県	●
87	福江火山群	長崎県	
88	霧島山	宮崎県・鹿児島県	●
89	米丸・住吉池	鹿児島県	
90	若尊	鹿児島県	
91	桜島	鹿児島県	●
92	池田・山川	鹿児島県	
93	開聞岳	鹿児島県	
94	薩摩硫黄島	鹿児島県	●
95	口永良部島	鹿児島県	●
96	口之島	鹿児島県	
97	中之島	鹿児島県	●
98	諏訪之瀬島	鹿児島県	●
99	硫黄鳥島	沖縄県	
100	西表島北北東海底火山	沖縄県	
101	茂世路岳	択捉島	
102	散布山	択捉島	
103	指臼岳	択捉島	
104	小田萌山	択捉島	
105	択捉焼山	択捉島	
106	択捉阿登佐岳	択捉島	
107	ベルタルベ山	択捉島	
108	ルルイ岳	択捉島	
109	爺爺岳	択捉島	
110	羅臼山	択捉島	
111	泊山	択捉島	

（出典）火山調査研究推進本部ホームページをもとに内閣府作成

（６）豪雪地帯・特別豪雪地帯指定状況

豪雪地帯は 532 市町村が、うち特別豪雪地帯は 201 市町村が指定されている。

区分	全国	豪雪地帯〔特別豪雪地帯を含む〕（対全国比％）	うち特別豪雪地帯（対全国比％）
市町村数	1,719	532(30.9)	201(11.7)
面積（㎢）	377,975	191,990(50.8)	74,899(19.8)
人口（千人）	126,146	18,248(14.5)	2,793(2.2)

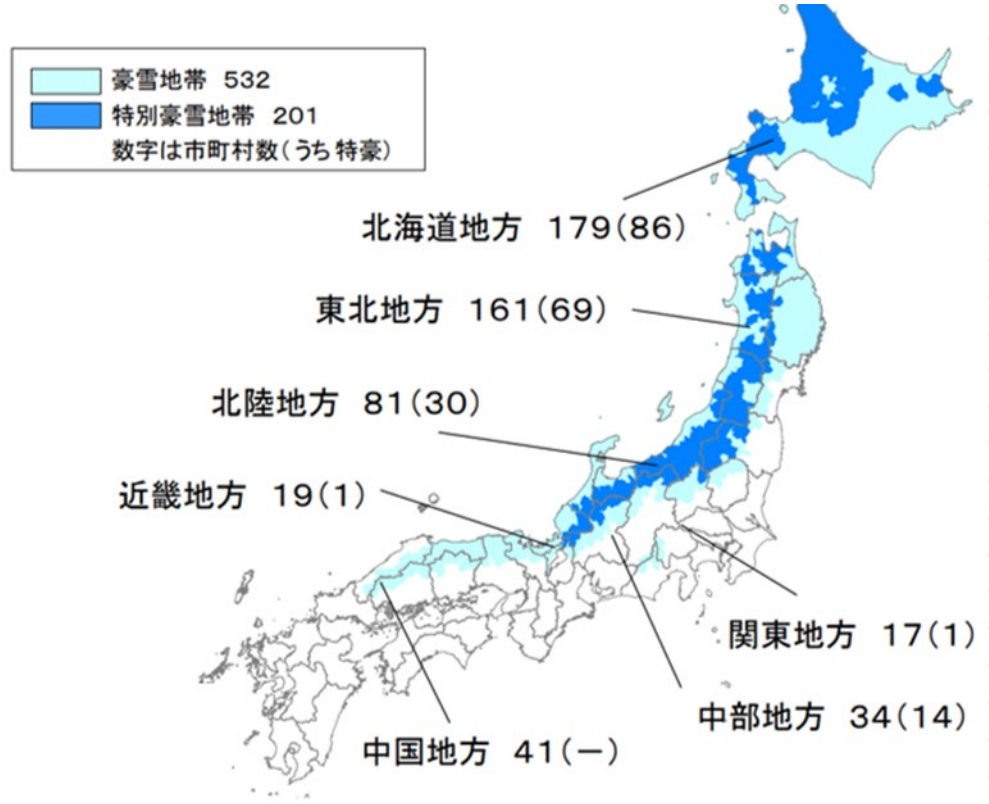


図　豪雪地帯・特別豪雪地帯の分布

注：表中市町村数（特別区は１とする。）は令和７年４月１日現在。人口は令和２年国勢調査結果。
面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調（令和元年 10 月１日現在）」による。
（出典）国土交通省ホームページ

（７）航空路・RNAV（広域航法）経路

航空路	：航空保安無線施設相互を結んで設定された飛行経路
ＲＮＡＶ経路	：RNAV(広域航法)で航行する航空機のために設定された飛行経路

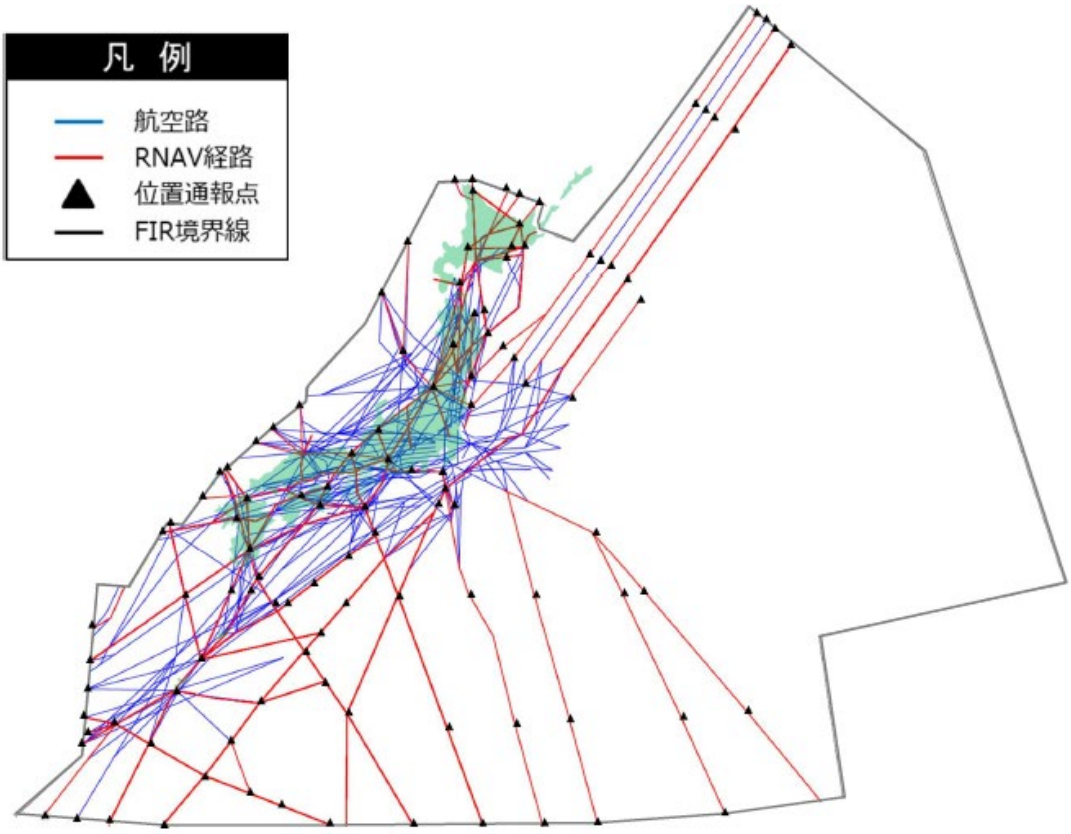
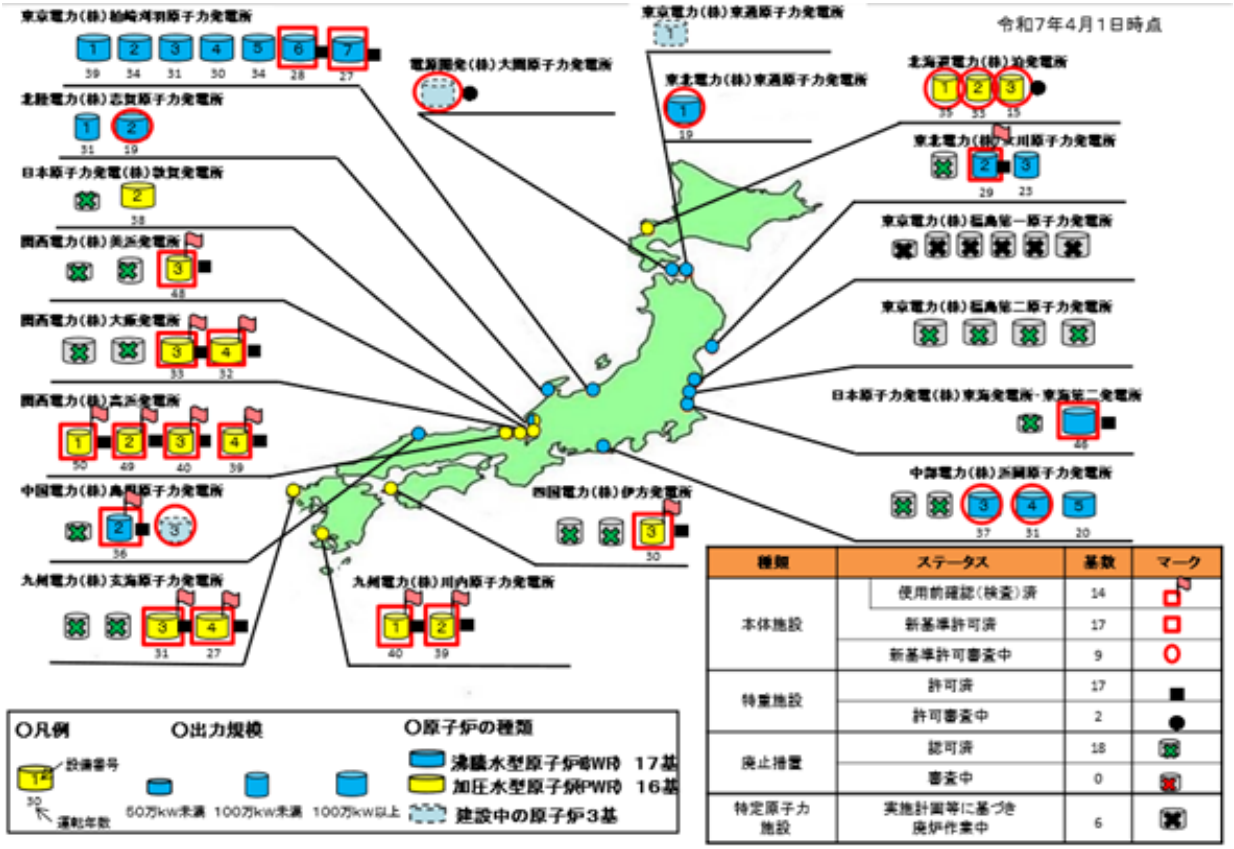


図　航空路・ＲＮＡＶ経路（令和６年４月１日現在）

（出典）国土交通省

（８）原子力発電所の一覧及び分布

国内の原子力発電所の設置状況は、以下の通り。



種類	ステータス	基数	マーク
本体施設	使用前確認(検査)済	14	□
	新基準許可済	17	□
	新基準許可審査中	9	○
特重施設	許可済	17	■
	許可審査中	2	●
廃止措置	認可済	18	
	審査中	0	
特定原子力施設	実施計画等に基づき廃炉作業中	6	

図　新規制基準適合性審査及び廃止措置の現状（実用炉）

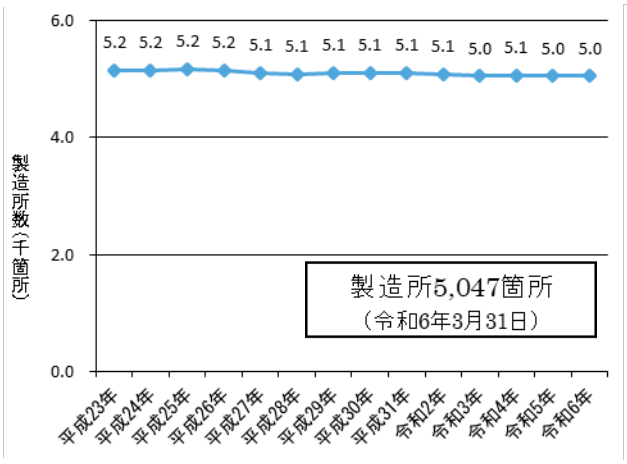
（出典）原子力規制委員会「新規制基準適合性審査の進捗状況等について（発電用原子炉関係）」

（９）危険物施設

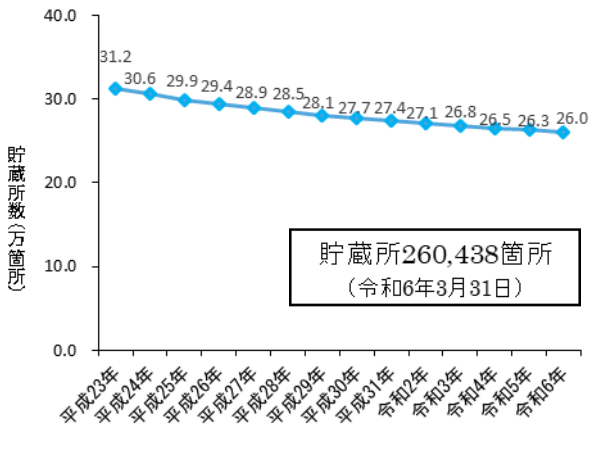
① 危険物施設数の推移

危険物施設数は令和６年３月 31 日現在、381,569 施設であり、地下タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所、一般取扱所の占める割合が大きい。

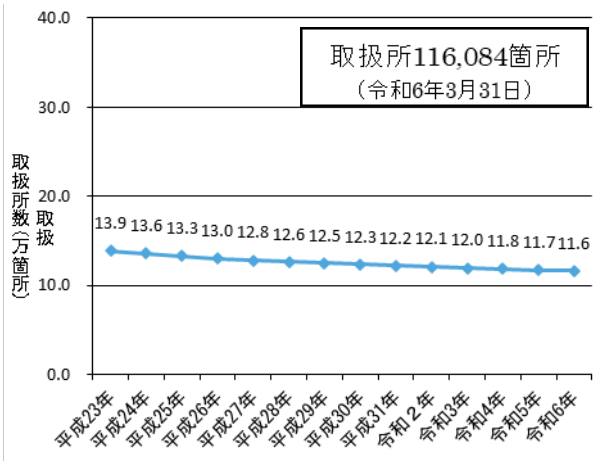
【製造所施設数の推移】



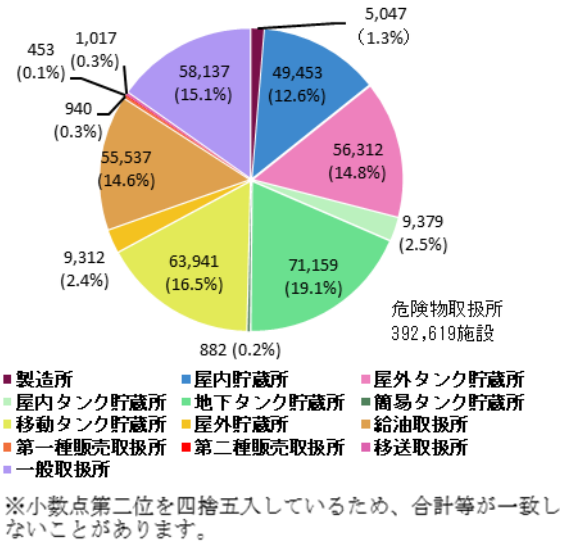
【貯蔵所施設数の推移】



【取扱所施設数の推移】



【危険物施設区分別構成比（令和６年３月 31 日）】



※小数点第二位を四捨五入しているため、合計等が一致しないことがあります。

図　危険物施設数の推移及び危険物施設区分別構成比

注：各年３月 31 日現在
東日本大震災の影響により、平成 23 年、平成 24 年の岩手県陸前高田市消防本部および福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータについては平成 22 年３月 31 日現在の件数で集計している。

（出典）消防白書（令和６年版）（『危険物規制事務調査』により作成）をもとに内閣府作成

② 主要石油精製設備一覧

主要石油精製設備は全国に 19 箇所立地している。

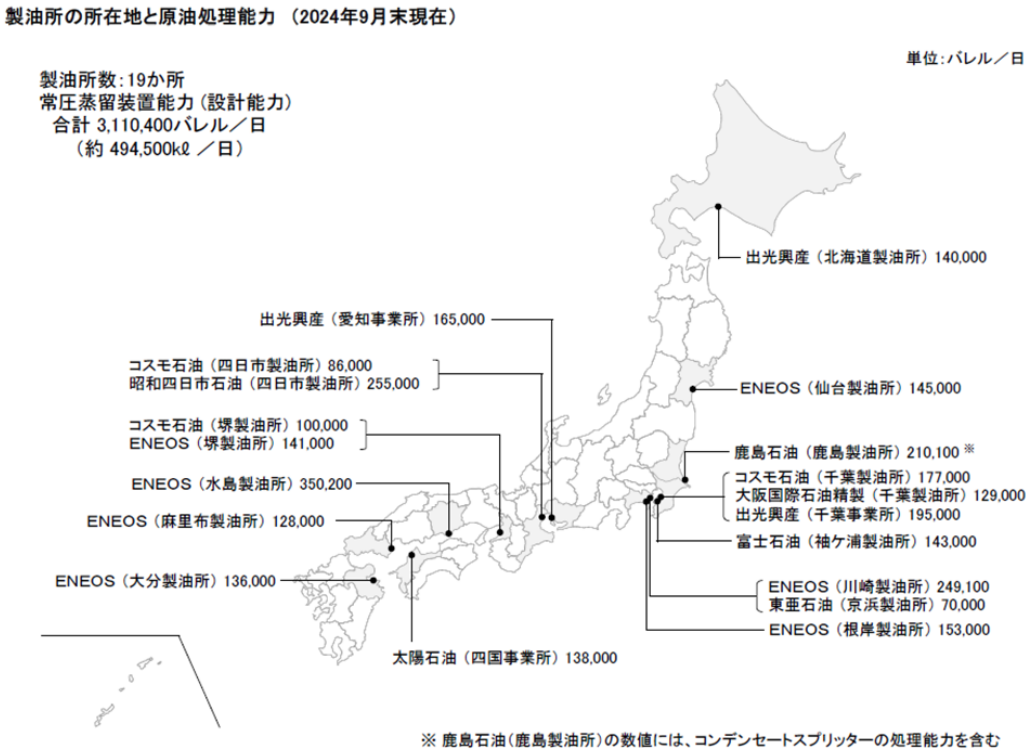
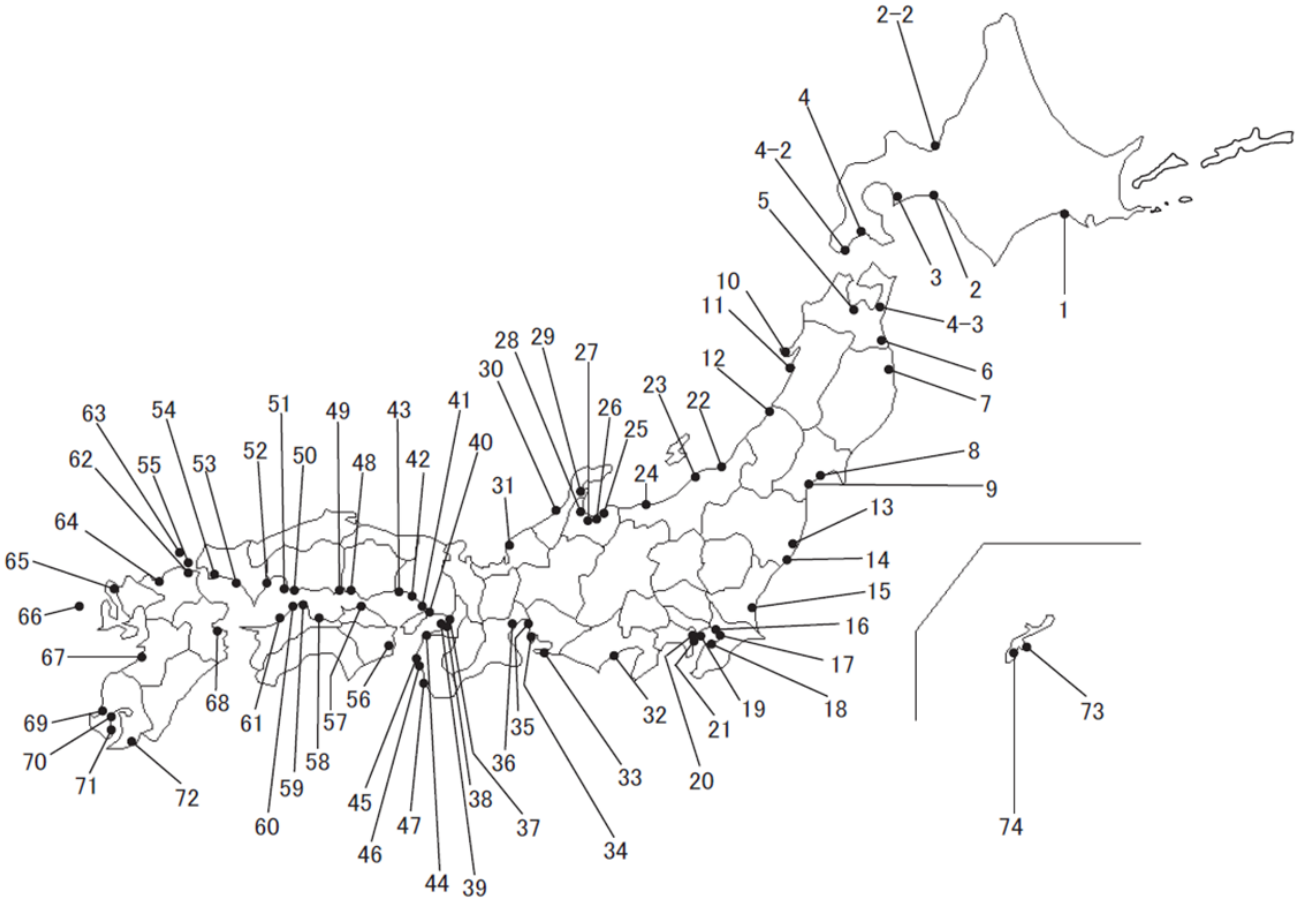


図　製油所の所在地と原油処理能力（令和６年９月末現在）

（出典）石油連盟ホームページ

③ 石油コンビナート等特別防災区域の一覧

石油コンビナート等特別防災区域は、全国で 77 箇所、指定されている。



番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域	番号	特別防災区域
1	釧路	14	いわき	30	金沢港北	46	和歌山北部臨海南部	62	北九州
2	苫小牧	15	鹿島臨海	31	福井臨海	47	御坊	63	白島
2－2	石狩	16	京葉臨海北部	32	清水	48	水島臨海	64	福岡
3	室蘭	17	京葉臨海中部	33	田原	49	福山・笠岡	65	福島
4	北斗	18	京葉臨海南部	34	衣浦	50	江田島	66	上五島
4－2	知内	19	東京国際空港	35	名古屋港臨海	51	能美	67	八代
4－3	むつ小川原	20	京浜臨海	36	四日市臨海	52	岩国・大竹	68	大分
5	青森	21	根岸臨海	37	大阪北港	53	周南	69	串木野
6	八戸	22	新潟東港	38	堺泉北臨海	54	宇部・小野田	70	鹿児島
7	久慈	23	新潟西港	39	関西国際空港	55	六連島	71	喜入
8	塩釜	24	直江津	40	神戸	56	阿南	72	志布志
9	仙台	25	富山	41	東播磨	57	番の州	73	平安座
10	男鹿	26	婦中	42	姫路臨海	58	新居浜	74	小那覇
11	秋田	27	新湊	43	赤穂	59	波方		
12	酒田	28	伏木	44	和歌山北部臨海北部	60	菊間		※77区域
13	広野	29	七尾港三室	45	和歌山北部臨海中部	61	松山		

図　石油コンビナート等特別防災区域の指定状況

（出典）消防白書（令和６年版）

（10）森林面積の推移の状況

国内の森林面積は、令和４年現在で 25,024 千 ha となっており、「立木地（天然林）」が 13,552 千 ha、「立木地（人工林）」が 10,093 千 ha となっている。

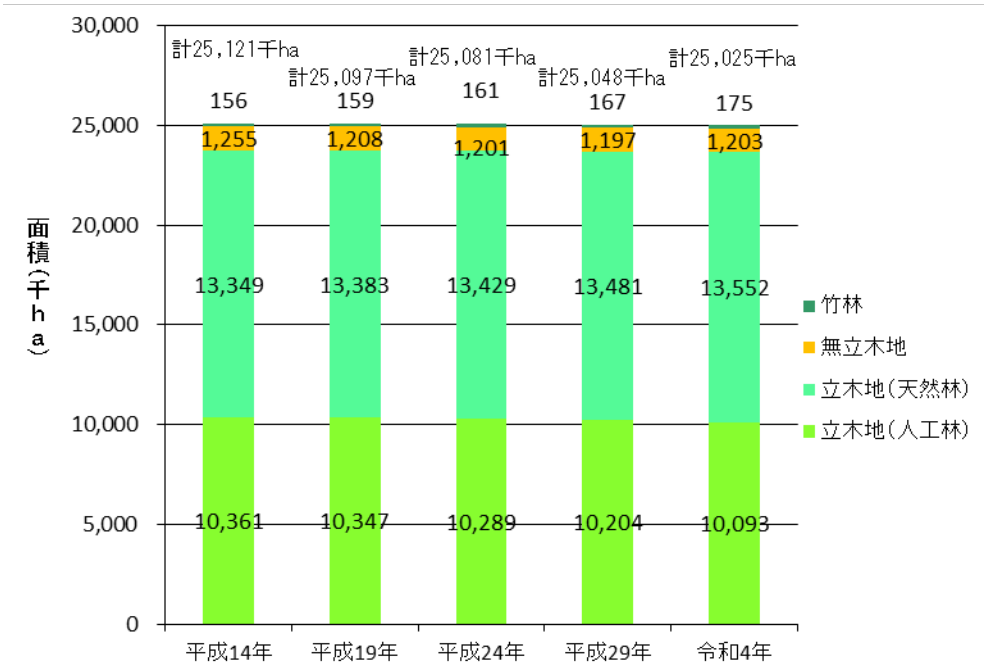


図　国内森林面積の推移

（出典）林野庁「森林資源の現況」をもとに内閣府作成

（11）その他国土等の概況等

① 地形や地質

我が国の国土の６割は山地である。

表　地形別・傾斜度別面積比

都道府県	地形別面積比					傾斜度別面積比					
	山地	丘陵地	台地	低地	内水域等	0°～3°	3°～8°	8°～15°	15°～20°	20°～30°	30°以上
全国	61	12	11	14	2	14	15	24	16	23	8
北海道	49	14	18	12	6	15	17	30	17	16	5
青森県	51	16	19	13	1	17	21	30	13	16	3
岩手県	72	14	6	8	0	7	15	31	18	26	4
宮城県	30	37	9	24	0	21	23	29	13	12	2
秋田県	58	14	6	21	1	13	14	28	14	25	6
山形県	68	9	8	15	0	14	8	22	17	29	11
福島県	75	5	8	10	1	10	18	29	17	20	7
茨城県	24	7	37	27	5	54	18	17	7	3	0
栃木県	53	10	26	12	0	31	16	16	11	18	8
群馬県	77	4	10	9	0	15	11	19	16	29	10
埼玉県	32	6	24	37	1	58	6	7	6	13	9
千葉県	8	31	33	28	1	47	33	15	4	1	0
東京都	39	8	29	13	11	44	15	9	6	16	10
神奈川県	37	17	19	24	2	26	27	13	10	18	7
新潟県	65	9	4	22	0	17	8	19	15	25	15
富山県	64	8	5	23	0	21	6	13	10	23	27
石川県	49	31	5	16	0	13	19	28	13	18	8
福井県	72	2	3	22	0	11	5	12	17	42	13
山梨県	85	1	5	8	1	7	10	10	13	33	28
長野県	85	1	9	6	0	6	8	16	17	33	21
岐阜県	78	9	2	11	0	6	7	15	18	37	17
静岡県	73	6	4	15	3	12	14	16	14	25	20
愛知県	42	12	18	22	5	37	17	18	13	12	2
三重県	64	7	10	18	1	15	16	16	15	28	10
滋賀県	49	9	5	23	14	24	14	15	14	26	8
京都府	68	9	4	18	1	6	10	23	25	31	4
大阪府	38	11	0	33	18	42	16	17	13	11	1
兵庫県	58	16	6	19	1	9	12	20	21	32	6
奈良県	80	10	2	7	0	7	9	15	12	31	25
和歌山県	81	8	4	7	0	4	6	15	20	42	14
鳥取県	87	0	0	12	1	7	12	24	21	28	7
島根県	72	18	0	7	3	3	13	30	24	26	4
岡山県	69	14	1	16	0	7	14	32	23	22	2
広島県	80	13	1	7	0	3	15	32	25	22	3
山口県	67	22	2	8	3	5	15	28	25	25	2
徳島県	80	4	2	13	2	8	3	8	14	46	22
香川県	49	6	17	25	3	20	17	22	16	22	4
愛媛県	83	6	1	10	0	6	4	14	20	43	13
高知県	86	7	3	5	0	2	3	10	16	49	20
福岡県	48	10	14	25	2	26	16	21	19	16	2
佐賀県	51	18	2	27	2	21	17	28	19	14	1
長崎県	63	9	12	8	9	4	19	34	22	19	2
熊本県	77	3	7	13	0	12	20	23	15	24	7
大分県	79	4	7	9	1	4	17	31	20	23	5
宮崎県	73	8	8	10	0	7	13	18	15	36	12
鹿児島県	52	19	21	8	0	8	24	30	16	18	3
沖縄県	24	34	35	7	0	25	31	27	10	6	1

注：湖沼，河川等の面積を除く。北方領土を含む。
（出典）総務省「日本の長期統計系列」（原出典：昭和 57 年度国土数値情報作成調査）

② 土砂災害警戒区域等

全国で土砂災害警戒区域は約 70 万箇所、土砂災害特別警戒区域は約 60 万箇所、雪崩危険箇所は約２万箇所存在している。

表　土砂災害警戒区域及び雪崩危険箇所の箇所数

土砂災害警戒区域等（区域数）（注１）						合計		雪崩危険箇所（箇所）（注２）
急傾斜地の崩壊		土石流		地滑り				
土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	
461,361	438,764	218,967	159,746	16,359	1	696,687	598,511	20,501

注１　令和６年９月公表。
注２　平成 16 年度公表。人家 5 戸以上等の箇所。
（出典）　国土交通省砂防部

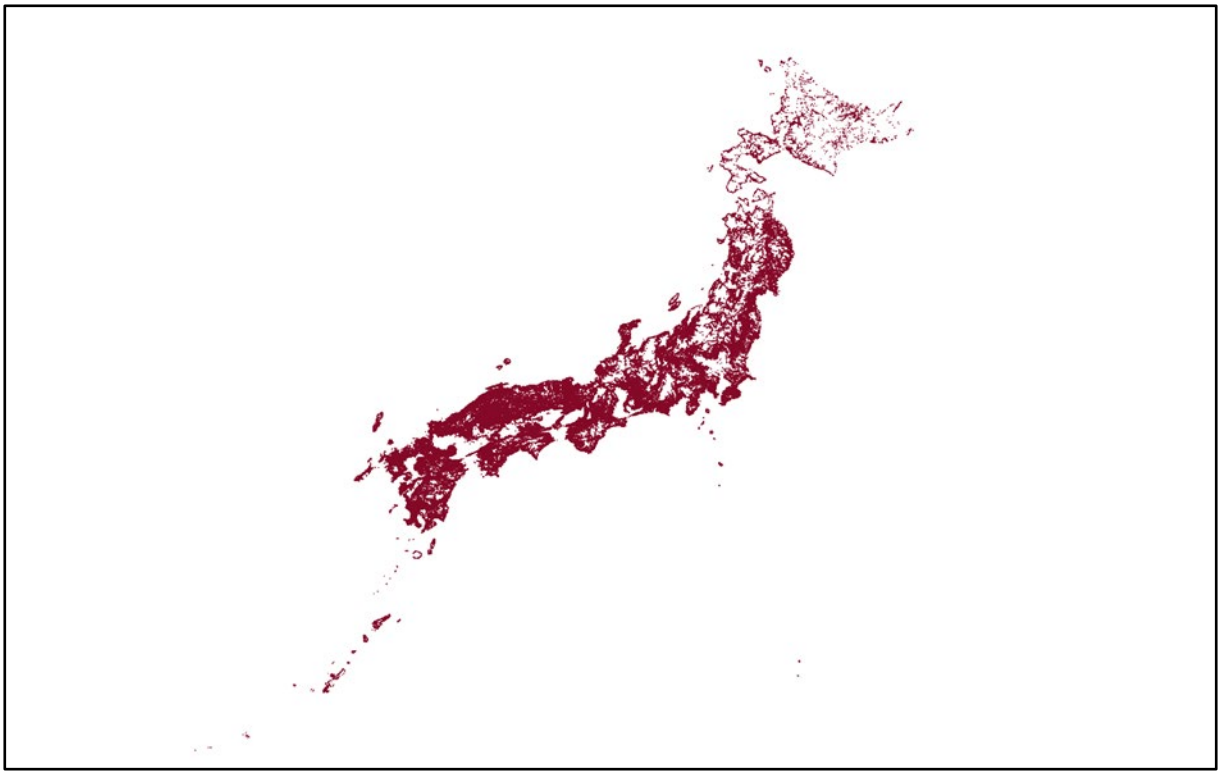


図　土砂災害警戒区域の分布

注：土砂災害警戒区域の分布を表記
（出典）国土交通省　国土数値情報（土砂災害警戒区域）（データ作成　令和５年度）をもとに作成

③ 山地災害危険地区数

都道府県別の山地災害危険地区数は以下の通りである。

表　都道府県別山地災害危険地区数（平成 29 年末）

都道府県名		山腹崩壊	地すべり	崩壊土砂流出	合　計
1	北海道	2,894	786	7,051	10,731
2	青森県	563	49	1,456	2,068
3	岩手県	997	61	2,911	3,969
4	宮城県	643	65	990	1,698
5	秋田県	2,859	269	4,352	7,480
6	山形県	610	359	1,444	2,413
7	福島県	2,494	159	3,231	5,884
8	茨城県	353	121	605	1,079
9	栃木県	1,354	25	1,493	2,872
10	群馬県	1,091	169	2,280	3,540
11	埼玉県	619	150	639	1,408
12	千葉県	1,006	274	174	1,454
13	東京都	227	0	297	524
14	神奈川県	488	21	454	963
15	新潟県	1,633	577	2,697	4,907
16	富山県	668	278	616	1,562
17	石川県	1,068	404	1,247	2,719
18	福井県	1,167	25	1,506	2,698
19	山梨県	846	57	2,586	3,489
20	長野県	3,710	412	4,623	8,745
21	岐阜県	1,181	7	1,798	2,986
22	静岡県	1,810	95	3,883	5,788
23	愛知県	2,549	25	2,434	5,008
24	三重県	1,326	13	1,517	2,856
25	滋賀県	817	21	894	1,732
26	京都府	1,739	26	2,155	3,920
27	大阪府	507	3	447	957
28	兵庫県	2,464	108	4,836	7,408
29	奈良県	1,869	20	864	2,753
30	和歌山県	2,733	40	3,569	6,342
31	鳥取県	1,933	20	2,083	4,036
32	島根県	3,573	127	6,196	9,896
33	岡山県	2,228	40	2,699	4,967
34	広島県	6,003	31	6,900	12,934
35	山口県	1,592	29	2,751	4,372
36	徳島県	1,027	311	1,921	3,259
37	香川県	675	2	1,976	2,653
38	愛媛県	1,572	44	2,490	4,106
39	高知県	5,007	131	3,836	8,974
40	福岡県	2,325	96	2,125	4,546
41	佐賀県	618	113	867	1,598
42	長崎県	1,656	181	1,282	3,119
43	熊本県	1,274	17	1,759	3,050
44	大分県	1,892	110	3,764	5,766
45	宮崎県	2,159	33	2,299	4,491
46	鹿児島県	3,075	10	2,886	5,971
47	沖縄県	131	5	332	468
合　　計		79,025	5,919	109,215	194,159

（出典）平成 29 年末時点　林野庁ホームページ

④ 大雨の発生回数

大雨の発生回数の水位は以下の通り。

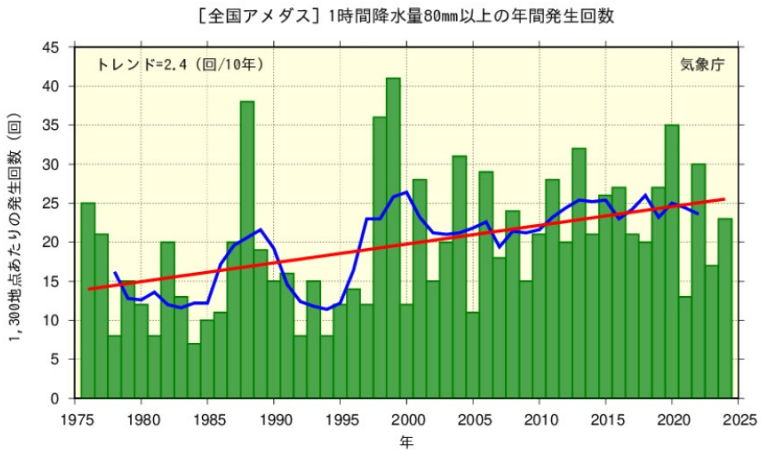


図　1時間降水量 80 ミリ以上の年間発生回数（1976 年から 2024 年）

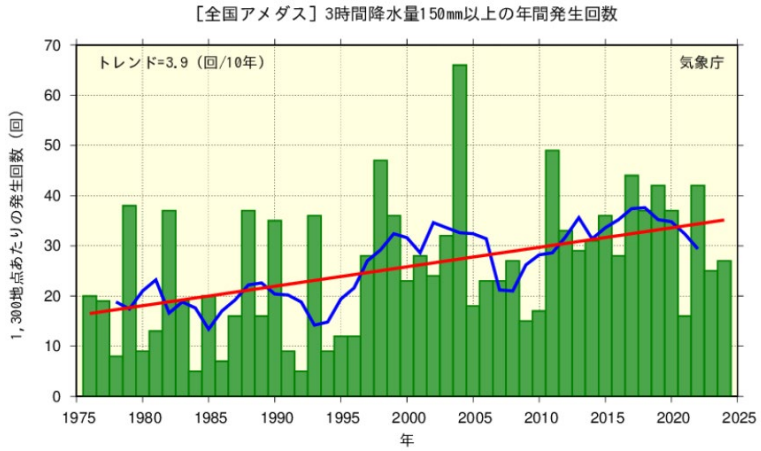


図　3時間降水量 150 ミリ以上の年間発生回数（1976 年から 2024 年）

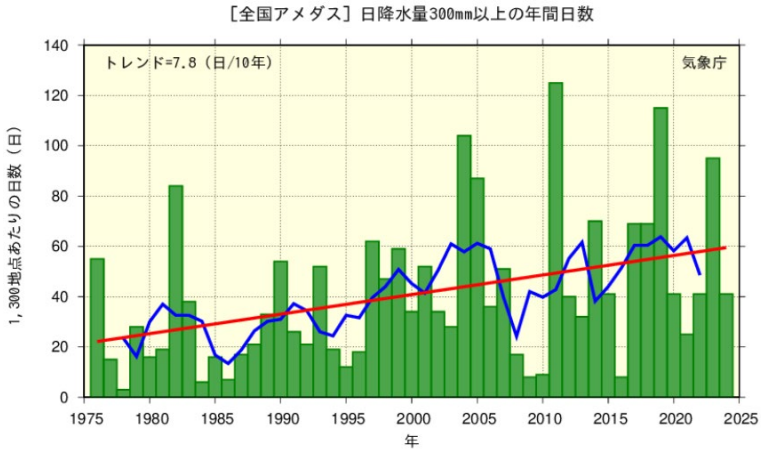


図　日降水量 300 ミリ以上の年間発生回数（1976 年から 2024 年）

棒グラフ（緑）: 各年の年間発生回数を示す（全国のアメダスによる観測値を 1,300 地点あたりに換算した値）
直線（赤）: 長期的な変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）
折れ線（青）は５年移動平均値
（出典）気象庁ホームページ

⑤ 木造・非木造別建築物状況

木造家屋の棟数は令和５年度現在で 4,437 万棟、構成割合は 75.5%となっており、横ばい傾向で推移している。

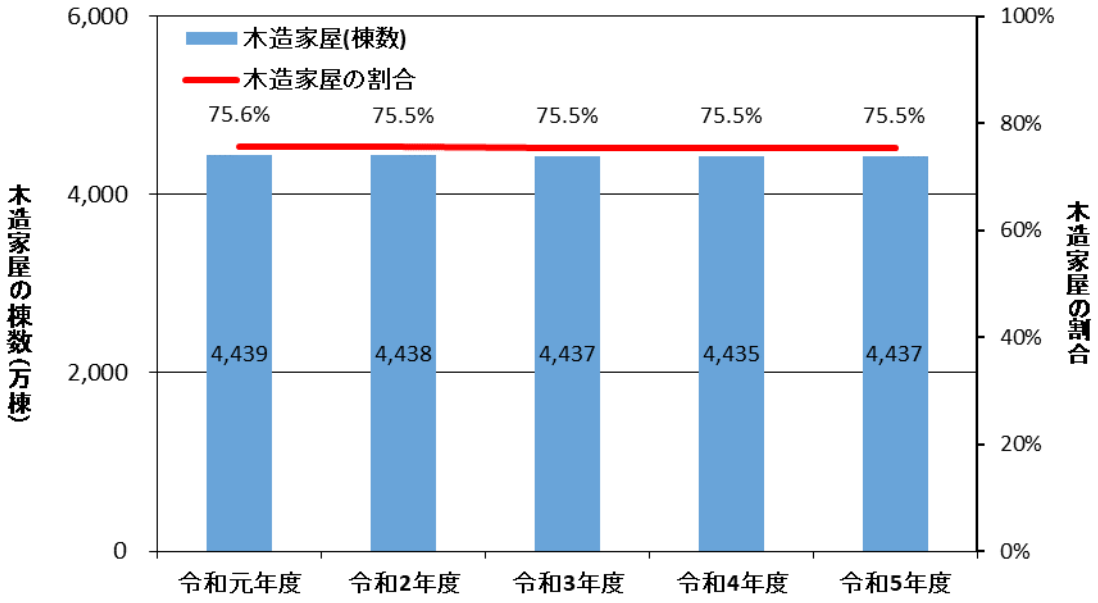


図　木造家屋の棟数と木造家屋の割合の推移

（出典）総務省「固定資産の価格等の概要調書」（令和元年度～令和５年度）をもとに内閣府作成

⑥ GNSS による全国水平地殻変動図

国土地理院が全国に配置した電子基準点において、１年間の観測結果から求めた地殻変動の様子である。

能登半島を中心に、令和６年能登半島地震の地殻変動が見られる。宮崎県南部を中心に、2024 年８月８日に発生した日向灘の地震に伴う地殻変動が見られる。硫黄島では、火山活動に伴う地殻変動が見られる。その他の地域では、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震後の余効変動やプレート運動に伴う定常的な地殻変動が見られる。

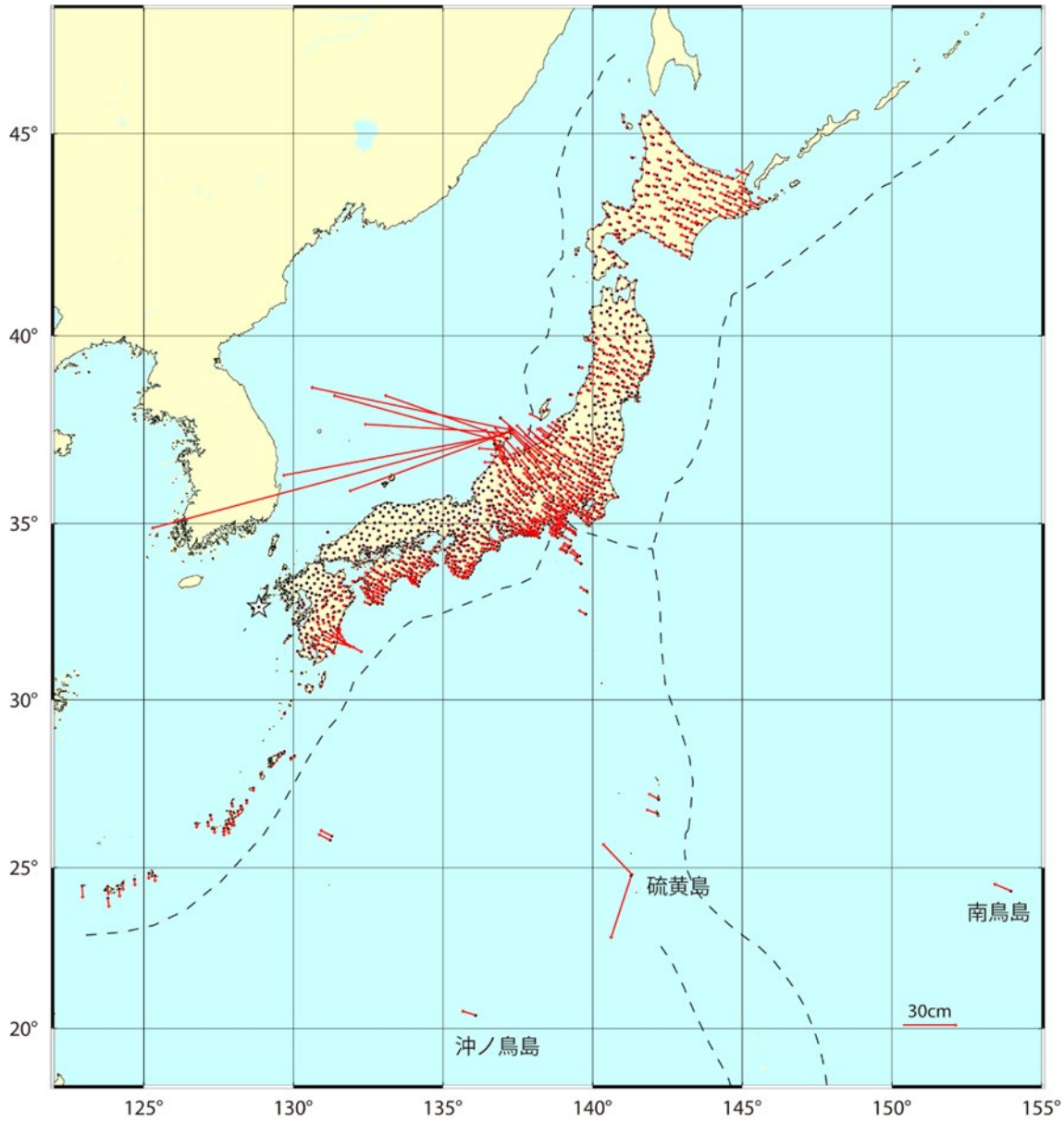


図　GNSS による全国水平地殻変動図（2023 年９月～2024 年９月）

注　：　☆印：固定局（不動点）［電子基準点「福江」（長崎県五島市）］

赤矢印：矢印の向きと大きさで各観測局の相対的な位置変化を表示

（出典）国土地理院